

県内経済概況

2022年2月

2022年3月11日

株式会社 滋賀銀行
株式会社 しがぎん経済文化センター

《ご参考》

県内景気の変化方向と基調判断の推移

【県内景気天気図】		変 化 方 向													基 調 判 断	
		21.1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	22.1	前月	今月
現在の景気	【変化方向】 ●＝前月比上昇・好転 ▲＝前月比横ばい ×＝前月比下降・悪化	▲	▲	▲	▲	●	▲	▲	▲	×	▲	●	×	▲	☁/☂	☁/☂
3か月後の景気		▲	▲	▲	●	●	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	×	☁	☁/☂
生産活動		×	●	●	×	●	×	▲	▲	×	×	●	×	▲	☁/☂	☁/☂
個人消費	【基調判断】 ☀(晴れ) ☀/☁(晴れ一部曇り) ☁(曇り) ☁/☂(曇り一部雨) ☂(雨)	▲	▲	×	●	▲	▲	▲	▲	×	▲	●	×	×	☁	☁/☂
民間設備投資		▲	▲	▲	▲	●	×	▲	▲	●	●	▲	×	●	☁/☂	☁/☂
住宅投資		●	▲	×	●	▲	▲	●	●	×	●	×	●	×	☀/☁	☀/☁
公共投資		▲	▲	▲	▲	●	▲	●	●	●	●	●	●	×	☀/☁	☀/☁
雇用情勢		×	●	×	●	▲	▲	▲	×	●	▲	×	▲	×	☁/☂	☁/☂

【県内主要経済指標】		21.1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	22.1
鉱工業生産指数	季調済・前月比	●	×	×	●	×	●	●	×	×	●	×	×	
常用労働者の賃金指数	名目・前年比	●	×	×	×	×	●	●	×	×	×	×	●	
百貨店・スーパー販売額	店舗調整前・前年比	●	×	×	×	●	×	×	×	●	●	●	×	
家電大型専門店販売額	前年比	●	●	●	●	●	×	×	×	×	×	×	×	
ドラッグストア販売額	前年比	●	×	×	×	×	●	●	×	●	●	●	●	
ホームセンター販売額	前年比	●	●	×	×	×	×	×	×	×	●	×	×	
コンビニエンスストア販売額	前年比	×	×	●	●	●	●	●	×	×	●	×	●	
乗用車新車登録台数	2車種計・前年比	●	●	×	●	●	●	●	●	×	×	×	×	×
軽乗用車新車販売台数	前年比	×	●	●	●	●	×	×	×	×	×	×	×	×
民間非居住用建築物床面積	非居住用・前年比	×	×	×	×	●	×	×	×	●	●	●	×	●
トラック新車登録台数	2車種計・前年比	●	×	●	●	●	●	●	×	×	×	×	×	×
新設住宅着工戸数	前年比	●	●	×	●	●	●	●	●	×	●	×	●	×
公共工事請負金額	前年比	×	×	×	×	●	●	●	●	●	●	●	●	×
新規求人倍率(受理地別)	季調済・前月差	×	●	×	●	●	×	●	●	●	●	×	▲	×
有効求人倍率(受理地別)	季調済・前月差	●	●	●	●	▲	●	●	▲	●	▲	●	×	▲
有効求人倍率(就業地別)	季調済・前月差	●	●	●	●	●	●	●	×	●	×	▲	×	×
常用雇用指数	全産業・前年比	●	●	●	×	×	●	×	×	×	×	×	×	
所定外労働時間指数	製造業・前年比	×	×	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	
企業倒産	負債総額・前年比(逆)	×	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●

●＝前年比・前月比プラス、▲＝同横ばい、×＝同マイナス。ただし、「企業倒産」は逆表示。

1. 概況…弱い動きが全体に広がり、停滞感が増している

県内景気の現状

県内製造業の生産活動を鉱工業生産指数でみると、前月に比べ汎用・業務用機械や輸送機械などで上昇したものの、生産用機械や化学などで低下したため、全体では2か月連続で僅かながら低下した。

需要面では、百貨店・スーパー販売額は、衣料品がほぼ横ばいであったものの、ウエイトの高い飲食料品をはじめ、家電機器や身の回り品、家庭用品などほとんどの品目で減少したため、全店ベースでは4か月ぶりに減少した。また、大型専門店などの他の小売業態の販売額は、ウエイトの高いドラッグストアやコンビニエンスストアでプラスとなったが、ホームセンターや家電大型専門店がマイナスとなったため、小売業6業態計の売上高は2か月連続で前年を下回り、新型コロナウイルスの影響を排除した一昨年と比べると増加したものの、季節要素を除去した売上高は5か月連続でマイナスとなっている。さらに、乗用車の新車登録台数が5か月連続で大幅減少となり、軽乗用車の販売台数も8か月連続かつ大幅減少したため、3車種合計では5か月連続で大幅減少している。

投資需要では、民間設備投資の指標である民間非居住用建築物着工床面積は2か月ぶりに大幅増加となったが、新設住宅着工戸数が2か月ぶりに減少し、公共工事の請負金額も9か月ぶりに大幅の減少となった。

このような中、雇用情勢をみると、新規求人倍率は2か月ぶりに低下、有効求人倍率は横ばい、実態に近い就業地別の有効求人倍率は2か月連続で低下している。また、常用雇用指数も6か月連続で低下するなど、これまでの回復に向けた動きに停滞感がみられる。

また、当社が2月に実施した「県内企業動向調査」（1－3月期）によると（P. 22、23ご参照）、自社の業況判断D Iは、新型コロナウイルスのオミクロン株による感染急拡大と、エネルギー価格の上昇や円安に伴う企業物価の高騰が企業収益を圧迫し、景況感は2四半期連続で悪化した。

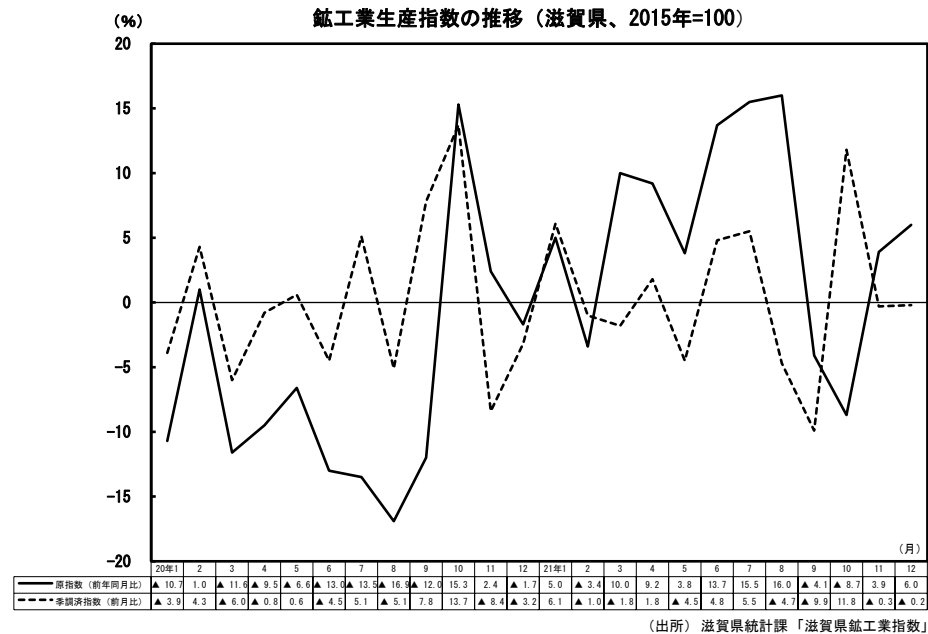
これらの状況をまとめると、製造業の生産活動は、一部の業種で回復に向けた動きがみられるものの、全体に伸び悩んでいる。需要面では、ほとんどの品目が対前月で減少となり、特に巣ごもり需要の一巡で弱い動きとなっている家電販売や、サプライチェーンの問題で部品供給への影響が続く自動車販売など、耐久消費財の低迷が続いている。また、投資需要では、民間設備投資が大幅な増加となったものの、住宅投資と公共投資はともに減少となった。したがって県内景気の現状は、一部で前向きな動きがみられるものの、弱い動きが全体に広がり、停滞感が増している。

今後の景気動向

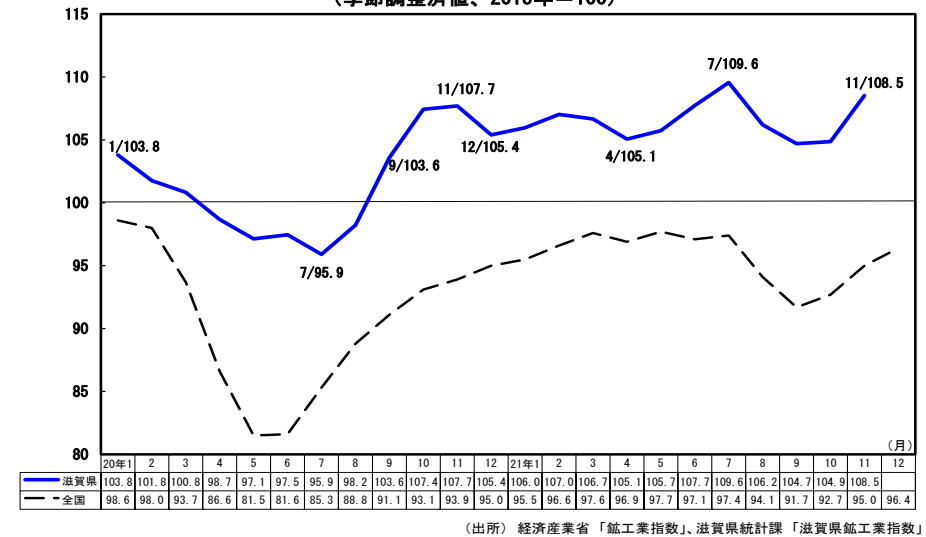
県内製造業の生産活動については、世界的な半導体不足の影響が当面続く可能性が高まっていることなどから、全体に伸び悩み、弱含みの動きになるとみられる。また、個人消費については、新型コロナウイルスのオミクロン株による感染拡大にピークアウトの兆しがみられるものの、感染者数の減少ペースが緩慢であることや、ガソリンなどのエネルギー価格の高騰に加え、食料品をはじめ様々な日用品の値上げから、家計の節約志向が強まり、消費マインドの悪化につながる事が懸念される。また、投資需要についても、ウクライナ情勢の緊迫化による原油や天然ガス価格の急騰が、各種原材料価格の高騰や物流コストの上昇へと波及し、企業収益を一段と圧迫するとみられることから、企業マインドがさらに慎重となり、とくに民間設備投資の回復には今しばらくの時間を要するものと考えられる。したがって今後の県内景気については、急激かつ大幅な物価上昇などの影響により、弱含みの推移にとどまり、ウクライナ侵攻の長期化で、ロシアへの経済制裁の動きが強化されれば、世界経済に深刻な影響を及ぼすと考えられ、下振れが懸念される。

2. 生産…「鉱工業生産指数」の前月比は僅かながら2か月連続で低下

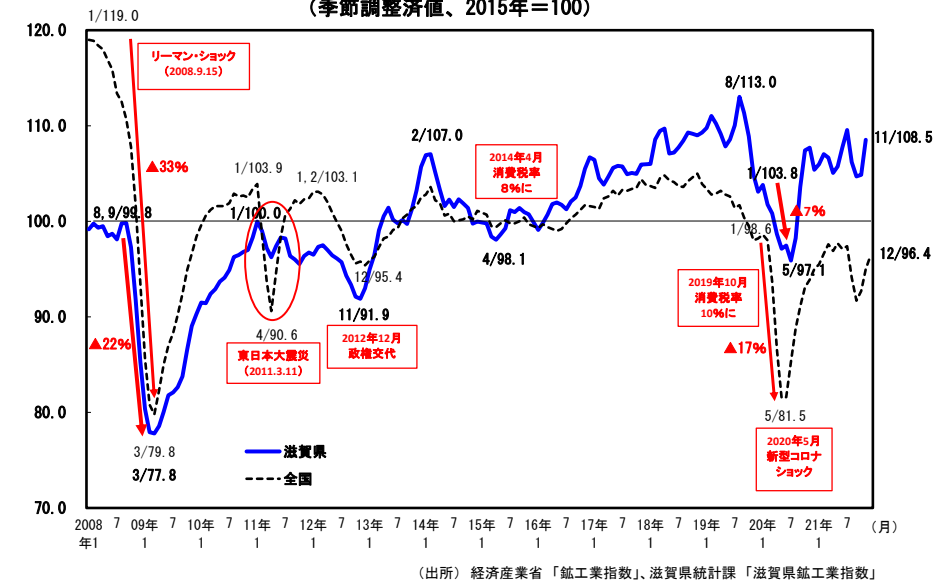
- ・鉱工業生産指数（2015年＝100）の「原指数」（2021年12月）は108.4、前年同月比＋6.0％となり、2か月連続で上昇したが、「季節調整済指数」は108.3、前月比▲0.2％で、僅かながら2か月連続で低下した。しかし、季調整済指数の3か月移動平均値（11月）は108.5、前月比＋3.4％となり、10月単月の大幅プラス（同＋11.8％）を受け、2か月連続で上昇している。
- ・業種別季調整済指数の水準が100の基準を上回ったのは「生産用機械」（138.0）や「汎用・業務用機械」（137.4）、「化学」（119.4）などで、一方、「電子部品・デバイス」（60.0）や「金属製品」（68.5）、「窯業・土石製品」（75.7）などは引き続き極めて低い。
- ・前月と比較して高ウエイトで上昇した業種は、「汎用・業務用機械」（前月比＋16.0％、運搬装置）、「輸送機械」（同＋5.4％、自動車部品）などで、一方、「生産用機械」（同▲20.3％、半導体・フラットパネルディスプレイ製造装置）、「化学」（同▲9.8％、化粧品）などでマイナスとなった。



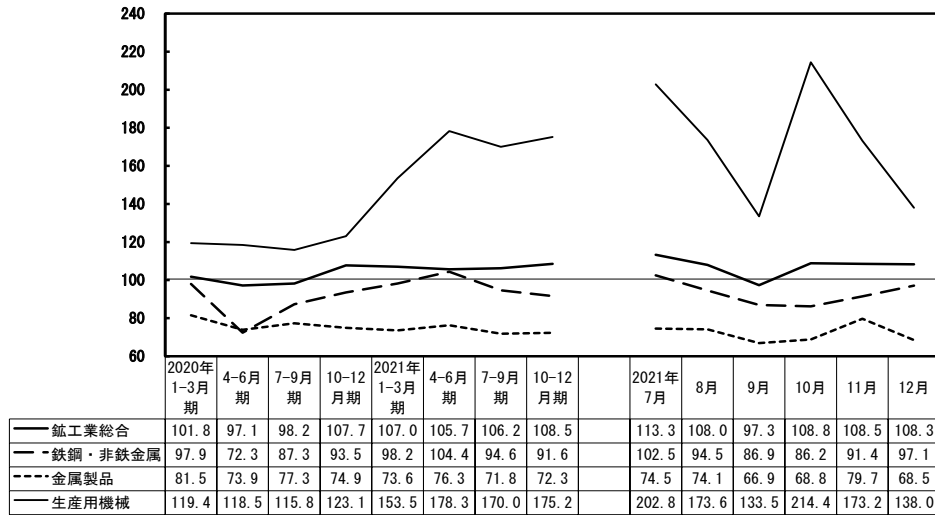
鉱工業生産指数の3か月移動平均値の推移①
(季節調整済値、2015年＝100)



鉱工業生産指数の3か月移動平均値の推移②
(季節調整済値、2015年＝100)

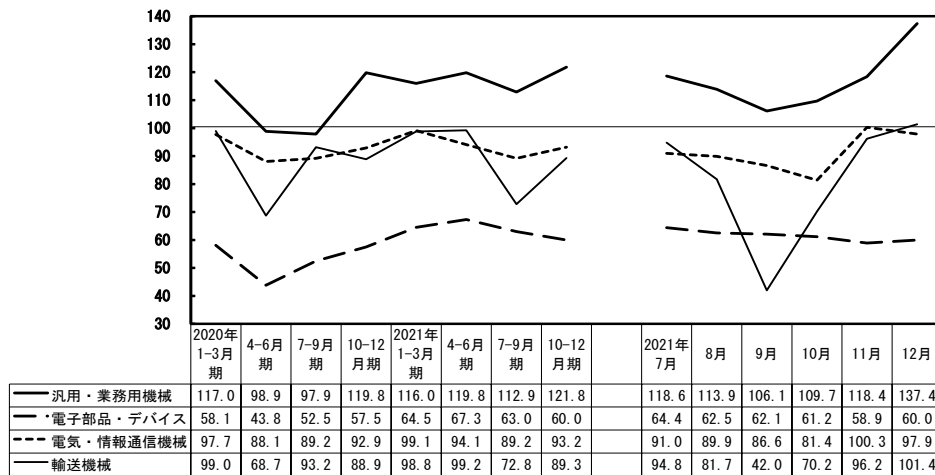


業種別の鉱工業生産指数の推移①（季調済指数、2015年=100）



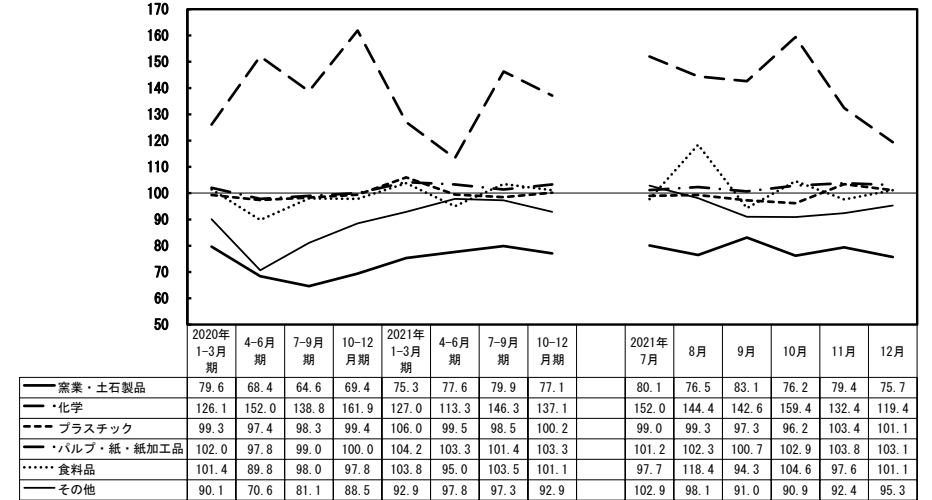
（出所）滋賀県統計課「滋賀県鉱工業指数」

業種別の鉱工業生産指数の推移②（季調済指数、2015年=100）



（出所）滋賀県統計課「滋賀県鉱工業指数」

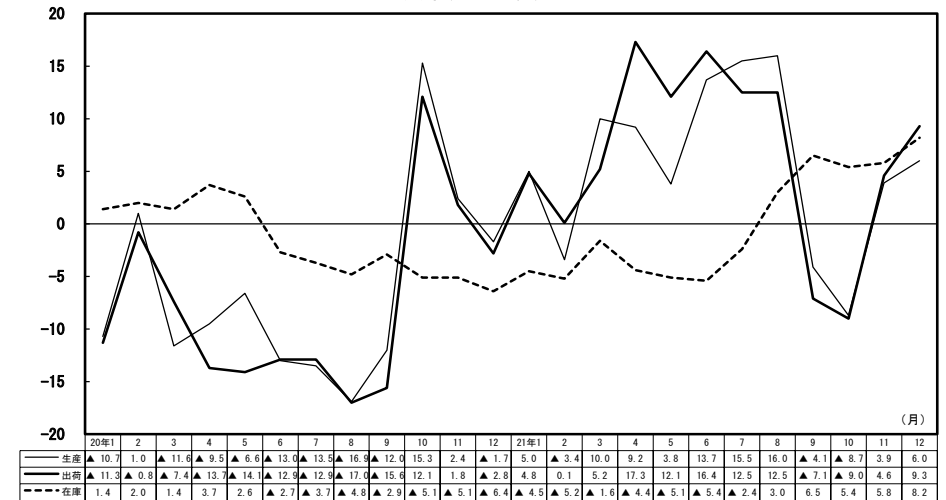
業種別の鉱工業生産指数の推移③（季調済指数、2015年=100）



（出所）滋賀県統計課「滋賀県鉱工業指数」

鉱工業生産・出荷・在庫指数の推移
（滋賀県、原指数、2015年=100）

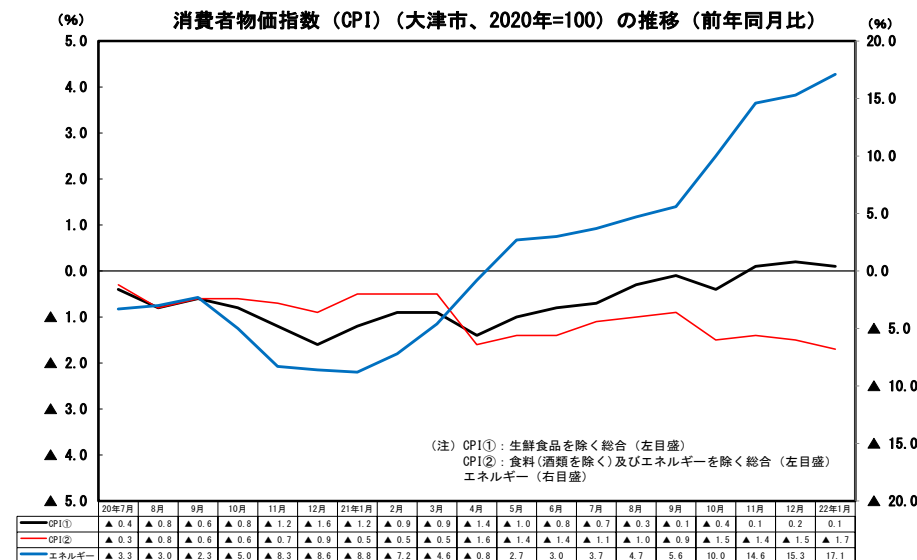
（前年比・％）



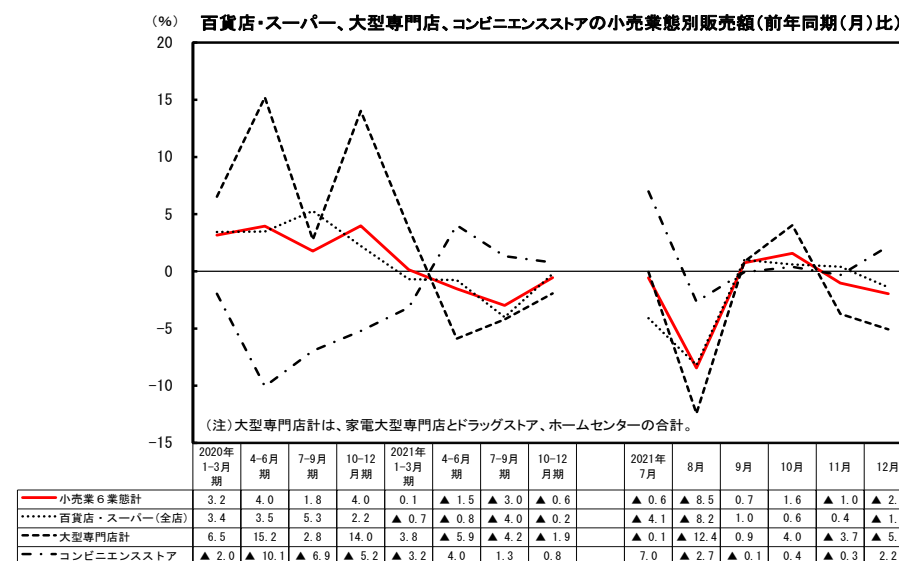
（出所）滋賀県統計課「滋賀県鉱工業指数」

3. 個人消費…「小売業6業態計売上高」は2か月連続で減少

- 「消費者物価指数（生鮮食品を除く総合／大津市／2020年＝100）」（22年1月）は99.6、前年同月比+0.1%、前月比+0.1%となり、前年同月比は3か月連続で上昇し、前月比も2か月ぶりに上昇した。その中でエネルギーは前年同月比+17.1%と9か月連続かつ大幅に上昇しており、今後の動向を注視する必要がある。
- 「可処分所得（大津市・勤労者世帯）」（12月）は4か月連続かつ大幅増加し（前年同月比+39.8%）、「家計消費支出（同）」も3か月連続で大幅に増加した（同+31.2%）。これは「子育て世帯への臨時特別給付」によるものとみられる。
- 「名目賃金指数（現金給与総額、事業所規模30人以上、2015年＝100）」（12月）は177.3、同+7.8%、「実質賃金指数」は178.0、同+7.0%となり、ともに5か月ぶりに増加。
- 「百貨店・スーパー販売額（全店ベース＝店舗調整前、対象102店舗）」（12月）は、24,037百万円、前年同月比▲1.4%となり4か月ぶりに減少したが、新型コロナの影響を排除した一昨年同月と比べると増加となった（+1.5%）。品目別では、「衣料品」（同+0.1%）が外出機会の増加や気温低下によりほぼ横ばいとなったものの、ウエイトの高い「飲食物品」（同▲1.4%）が4か月ぶりに減少したのをはじめ、「家電機器」（同▲12.7%）、「身の回り品」（同▲7.7%）、「家庭用品」（同▲2.7%）となり、ほとんどの品目で減少した。また、「既存店ベース（＝店舗調整後）」も2か月ぶりの減少となった（同▲1.4%）。
- 大型専門店では、ウエイトの高い「ドラッグストア」（全店ベース＝店舗調整前、12月、228店舗）は7,709百万円、同+2.0%で、4か月連続で増加したが、「ホームセンター」（同64店舗）は3,729百万円、同▲8.4%で、2か月連続で減少し、「家電大型専門店」（同41店舗）も4,582百万円、同▲12.7%となり7か月連続かつ大幅減少している。「コンビニエンスストア」（同554店舗）は9,925百万円、同+2.2%となり、2か月ぶりに増加した。
- これらの結果、「小売業6業態計売上高」（12月）は49,982百万円、同▲2.0%となり、2か月連続で減少しているが、一昨年同月比ではプラスとなっている（+2.4%）。季節要素を除去した12か月移動平均値をみると、21年1月（同+3.5%）をピークとして低下傾向にあり、直近5か月は連続してマイナスとなっている（12月：同▲1.3%）。

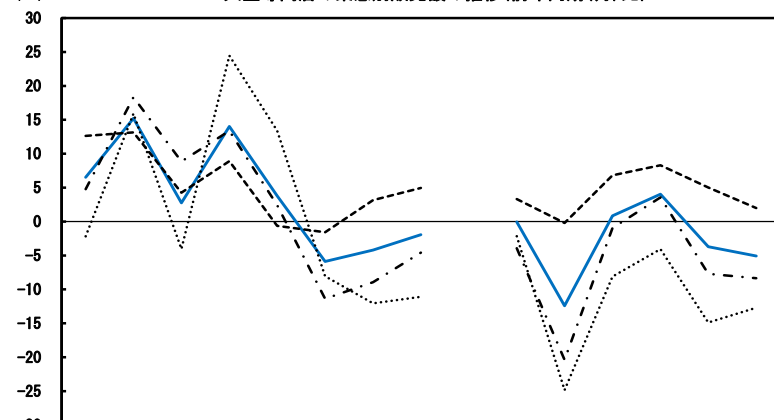


（出所）滋賀県統計課「消費者物価指数（大津市）」



（出所）経済産業省「商業動態統計月報」、近畿経済産業局「百貨店・スーパー販売状況（近畿地域）」

大型専門店の業種別販売額の推移(前年同期(月)比)

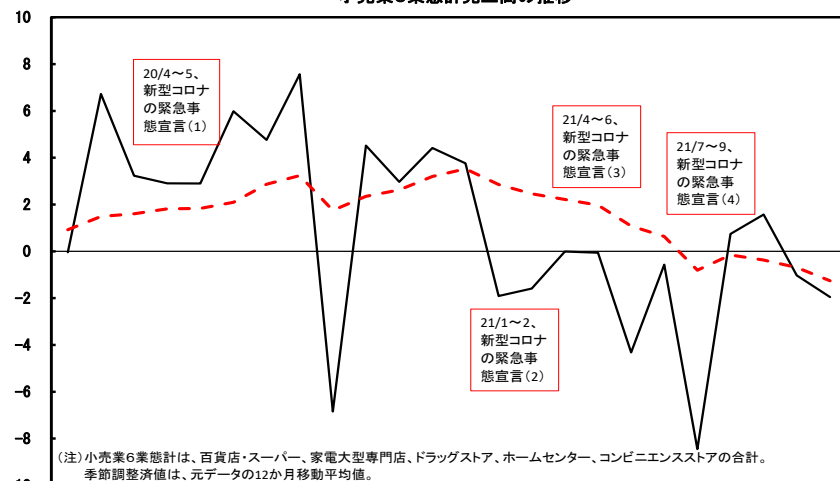


	2020年 1-3月 期	4-6月 期	7-9月 期	10-12 月期	2021年 1-3月 期	4-6月 期	7-9月 期	10-12 月期		2021年 7月	8月	9月	10月	11月	12月
— 大型専門店計	6.5	15.2	2.8	14.0	3.8	▲ 5.9	▲ 4.2	▲ 1.9		▲ 0.1	▲ 12.4	0.9	4.0	▲ 3.7	▲ 5.1
..... 家電大型専門店販売額	▲ 2.2	15.9	▲ 4.0	24.4	13.4	▲ 8.1	▲ 12.1	▲ 11.1		▲ 2.2	▲ 24.9	▲ 8.1	▲ 4.1	▲ 14.9	▲ 12.7
- - - ドラッグストア販売額	12.6	13.1	4.3	8.9	▲ 0.6	▲ 1.6	3.2	4.9		3.3	▲ 0.2	6.8	8.3	5.0	2.0
- . - ホームセンター販売額	4.8	18.3	8.9	13.4	2.4	▲ 11.4	▲ 8.9	▲ 4.6		▲ 3.9	▲ 20.4	▲ 1.0	3.6	▲ 7.7	▲ 8.4

(出所) 経済産業省「商業動態統計月報」

(前年同月比・%)

小売業6業態計売上高の推移



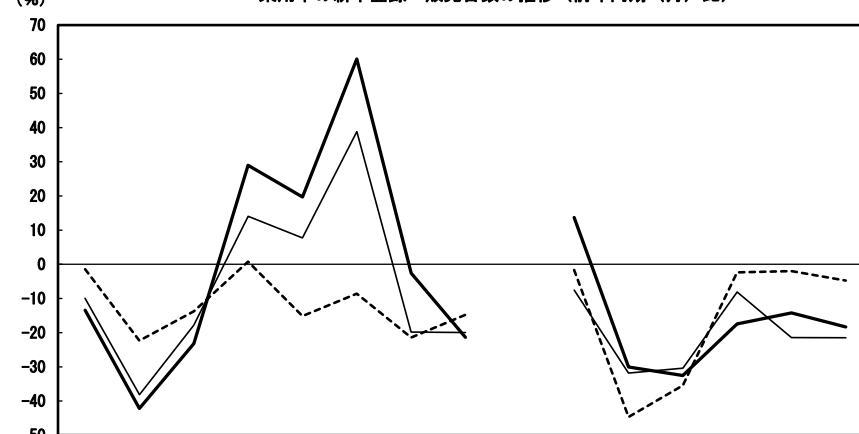
(注) 小売業6業態計は、百貨店・スーパー、家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンター、コンビニエンスストアの合計。
季節調整済値は、元データの12か月移動平均値。

	2020年1 月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2021年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
— 原数値	▲ 0.0	6.7	3.2	2.9	2.9	6.0	4.8	7.6	▲ 6.8	4.5	3.0	4.4	3.8	▲ 1.9	▲ 1.6	▲ 0.0	▲ 0.1	▲ 4.3	▲ 0.6	▲ 8.5	0.7	1.6	▲ 1.0	▲ 2.0
- - 季節調整済値	0.9	1.6	1.6	1.8	1.8	2.1	2.9	3.2	1.8	2.4	2.6	3.2	3.5	2.9	2.6	2.2	2.0	1.1	0.6	▲ 0.8	▲ 0.2	▲ 0.4	▲ 0.7	▲ 1.3

(出所) 経済産業省「商業動態統計月報」、近畿経済産業局「百貨店・スーパー販売状況(近畿地域)」

・「乗用車新車登録台数(登録ナンバー別)」(1月)については、「小型乗用車(5、7ナンバー車)」が15か月連続で減少しているのに加え(962台、前年同月比▲4.8%)、「普通乗用車(3ナンバー車)」も5か月連続で大幅減少しているため(1,402台、同▲18.3%)、2車種合計では5か月連続で大幅減少となっている(2,364台、同▲13.3%)。また、「軽乗用車」も8か月連続かつ大幅減少しているため(1,382台、同▲21.5%)、これら3車種の合計では5か月連続で大幅減少(3,746台、同▲16.5%)。これは、世界的な半導体不足の影響と部品供給の停滞といったサプライチェーンの問題が続いているためとみられる。季節要素を除去した12か月移動平均値をみると、20年9月(同▲19.3%)を底にして緩やかな増加傾向がみられた後、21年8月(同+8.0%)をピークに低下が進み、22年1月には2か月連続のマイナスとなっている(同▲3.6%)。

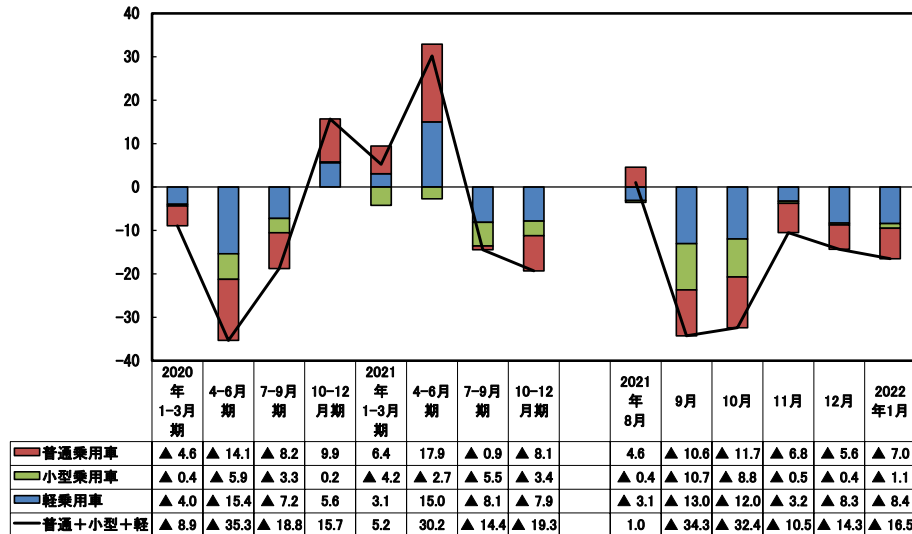
乗用車の新車登録・販売台数の推移(前年同期(月)比)



	2020年 1-3月 期	4-6月 期	7-9月 期	10-12 月期	2021年 1-3月 期	4-6月 期	7-9月 期	10-12 月期		2021年 8月	9月	10月	11月	12月	2022年 1月
— 普通乗用車	▲ 13.4	▲ 42.2	▲ 23.2	29.0	19.7	60.1	▲ 2.6	▲ 21.4		13.7	▲ 30.1	▲ 32.5	▲ 17.4	▲ 14.2	▲ 18.3
- - - 小型乗用車	▲ 1.5	▲ 22.4	▲ 13.7	0.8	▲ 15.1	▲ 8.6	▲ 21.4	▲ 14.8		▲ 1.7	▲ 44.7	▲ 35.5	▲ 2.4	▲ 2.0	▲ 4.8
— 軽乗用車	▲ 9.9	▲ 38.1	▲ 17.8	14.0	7.7	38.8	▲ 19.8	▲ 20.0		▲ 7.5	▲ 31.8	▲ 30.4	▲ 8.1	▲ 21.5	▲ 21.5

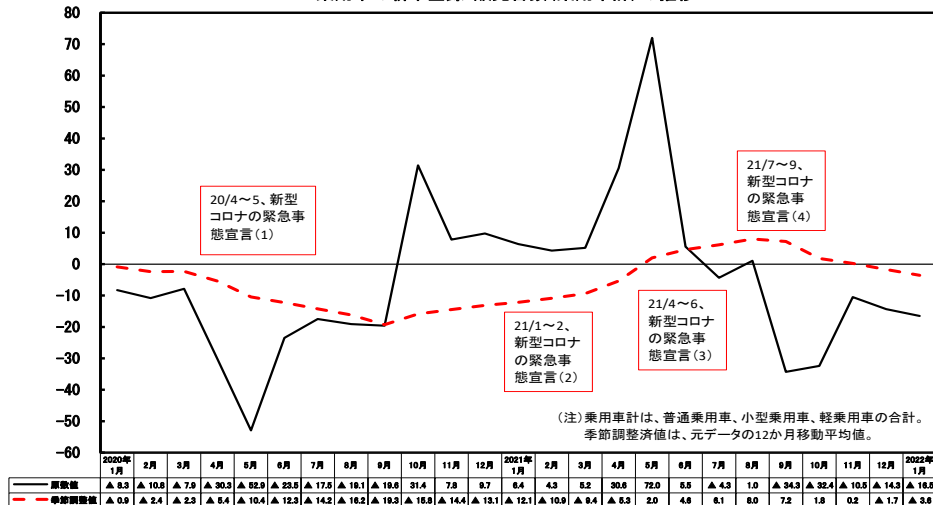
(出所) (一社)日本自動車販売協会連合会「自動車登録統計情報」、(一社)全国軽自動車協会連合会「軽四輪車 県別新車販売台数」

(%) 乗用車の新車登録・販売台数の車種別寄与度の推移（前年同期（月）比）



（出所）（一社）日本自動車販売協会連合会「自動車登録統計情報」、（一社）全国軽自動車協会連合会「軽四輪車 県別新車販売台数」

(前年同月比・%) 乗用車の新車登録・販売台数(乗用車計)の推移

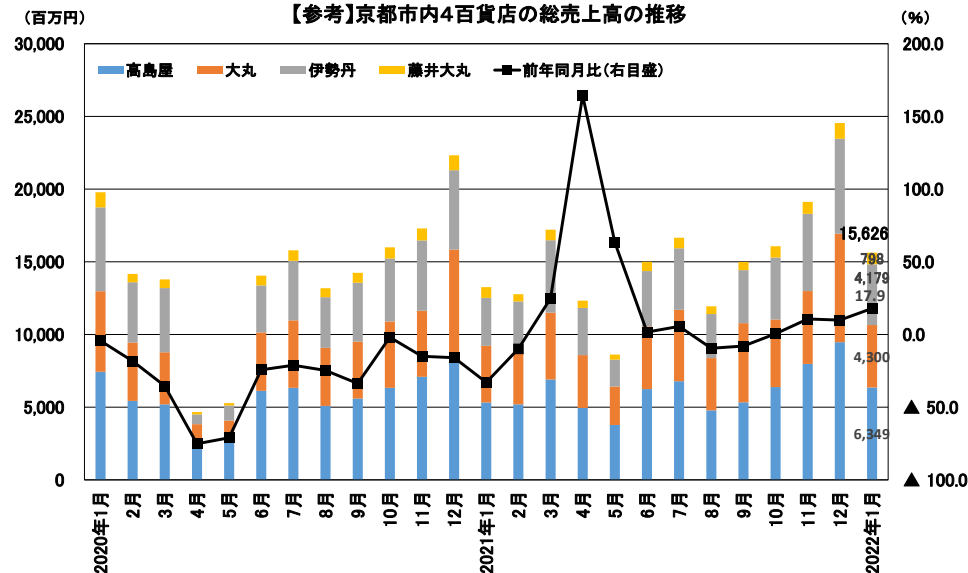


（出所）（一社）日本自動車販売協会連合会「自動車登録統計情報」、（一社）全国軽自動車協会連合会「軽四輪車 県別新車販売台数」

【ご参考①：京都市内4百貨店の総売上高】

・22年1月の京都市内4百貨店の総売上高は15,626百万円、前年同月比+17.9%となった。これは、年初は新型コロナウイルスの新規感染者が一時的に減少していたため、初売り商戦が昨年より好調だったためで、全店で前年実績を上回った。しかし、1月下旬以降にオミクロン株の感染が急拡大し、27日にまん延防止等重点措置が京都府内に適用されると、客足は再び減少した。なお、一昨年同月と比べると大幅な減少が続いている（▲21.0%）。

【参考】京都市内4百貨店の総売上高の推移



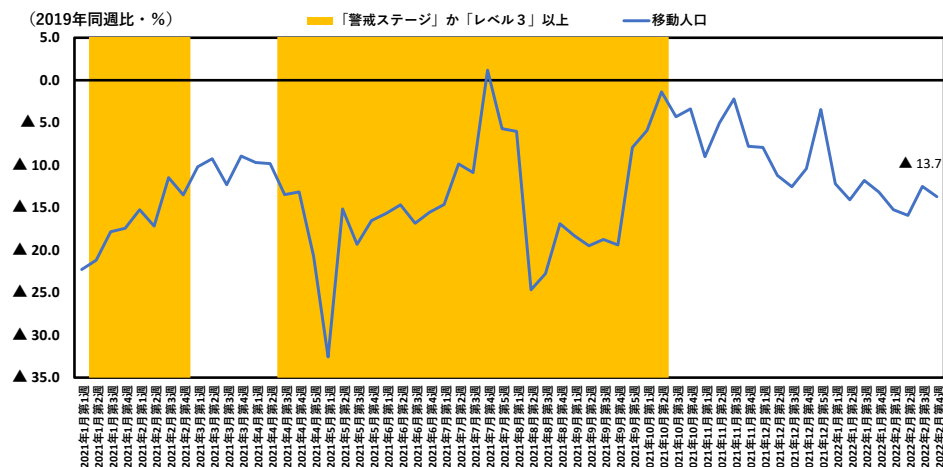
（注）伊勢丹はJR大阪駅内「ルクア1100」に入居する系列店舗分を含む。高島屋は洛西店を含む推計値。
（出所）日本百貨店協会調べ。

【ご参考②：「V-RESAS」でみる新型コロナの県内への影響】

※「V-RESAS」は、新型コロナウイルス感染症〔COVID-19〕が、地域経済に与える影響の把握及び地域再活性化施策の検討におけるデータの活用を目的とした見える化を行っているサイトです。地方創生の様々な取組を情報面から支援するために、内閣府地方創生推進室と内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局が提供しています。

- ・「移動人口の動向」は、2月第4週が19年同週比で▲13.7%となり、21年7月第5週から31週連続でマイナス。
- ・「決済データからみる消費動向」は、すべての小売業の1月後半が同0%、うちECは同+21%、すべてのサービス業は同▲6%となった。
- ・「POSでみる売上高の動向」は、2月第4週が同+13%となり、大幅のプラス。
- ・「飲食店情報の閲覧数の動向」は、すべての飲食店でみると、2月第4週は同▲62.5%で、20年11月第3週以降マイナスが続いている。

移動人口の動向（滋賀県）

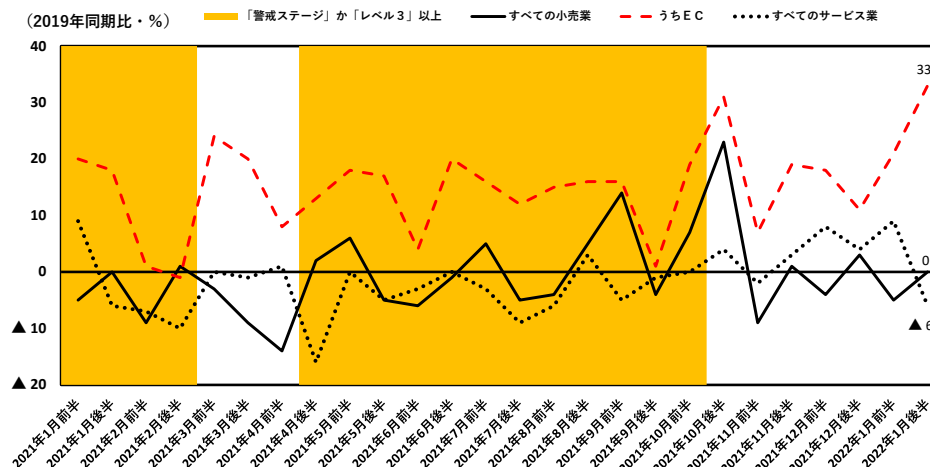


(注) 使用データは、スマートフォンの特定アプリから取得したGPSデータを、昼夜間人口をベースに人口統計化したデータ。

「移動人口」とは、指定した時点で市区町村に滞在している人口のうち、推計居住地が他の市区町村である人口。

(出所) 株式会社Agoopの流動人口データ（GPSデータを元に推計した人口換算値）を元に集計。

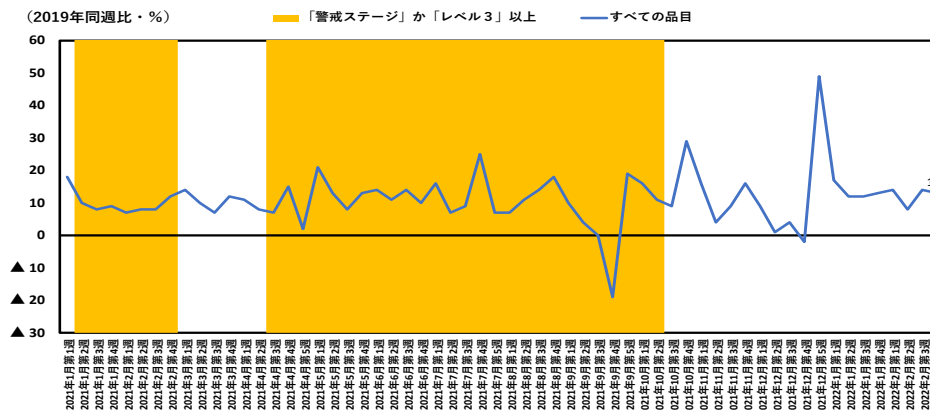
決済データからみる消費動向（滋賀県）



(注) 使用データは、「JCBグループカード会員から無作為抽出した100万会員のクレジットカード決済データを活用し、会員住所および加盟店の情報を分析したもの。

(出所) JCB/ナウキャスト「JCB消費NOW」

POSでみる売上高の動向（滋賀県）

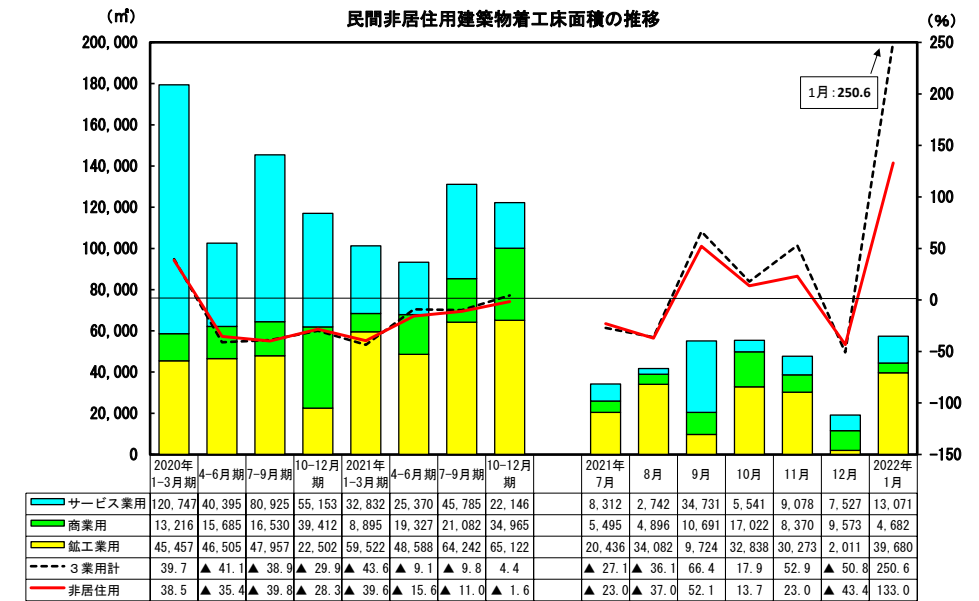


(注) 使用データは、全国約1,200店舗のスーパー、GMSにおけるPOSレジにより集計された全国の品目別の売上高を元にした売上高指数。

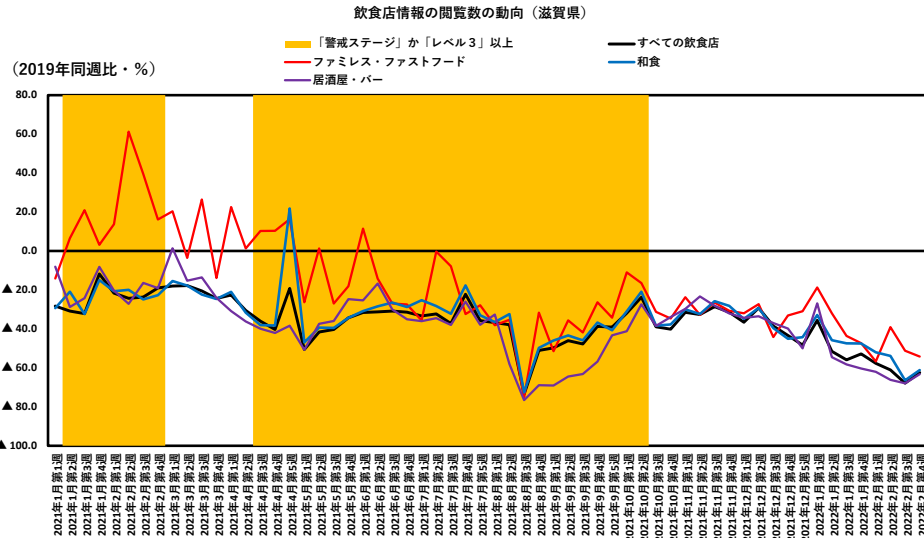
(出所) ナウキャスト、株式会社日本経済新聞社「日経CPINow」

4. 民間設備投資…「民間非居住用建築物着工床面積」は2か月ぶりに大幅増加

- 「民間非居住用建築物着工床面積」(22年1月)は73,941 m²、前年同月比+133.0%で、2か月ぶりに大幅増加した。用途別にみると、「鉱工業用」(39,680 m²、同+345.8%)と「商業用」(4,682 m²、同+79.9%)はともに2か月ぶりに大幅増加となり、「サービス業用」も4か月ぶりに大幅増加している(13,071 m²、同+167.9%)。この結果、3業用計では2か月ぶりの大幅増加となった(57,433 m²、同+250.6%)。
- トラック新車登録台数(1月)は、「普通トラック(1ナンバー車)」は2か月ぶりに大幅減少し(95台、同▲13.6%)、「小型四輪トラック(4ナンバー車)」も2か月連続で減少したため(172台、同▲1.1%)、2車種合計では6か月連続で減少(267台、同▲6.0%)。



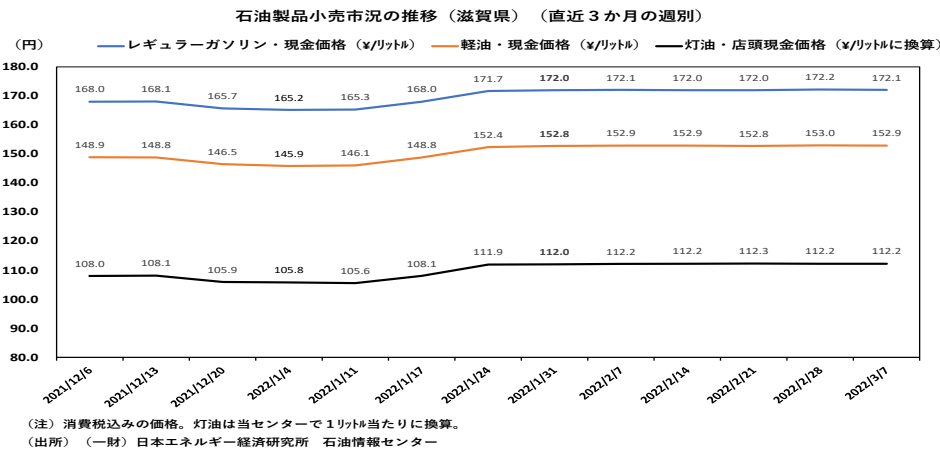
(注) 「鉱工業用」は、「鉱業、採石業、砂利採取業、建設業用」と「製造業用」の合計。
「商業用」は、「卸売業、小売業用」および「金融業、保険業用」「不動産業用」の合計。
「サービス業用」は、「電気・ガス・熱供給・水道業用」および「情報通信業用」「運輸業用」「宿泊業、飲食サービス業用」「教育、学習支援業用」「医療、福祉用」「その他のサービス業用」の合計。



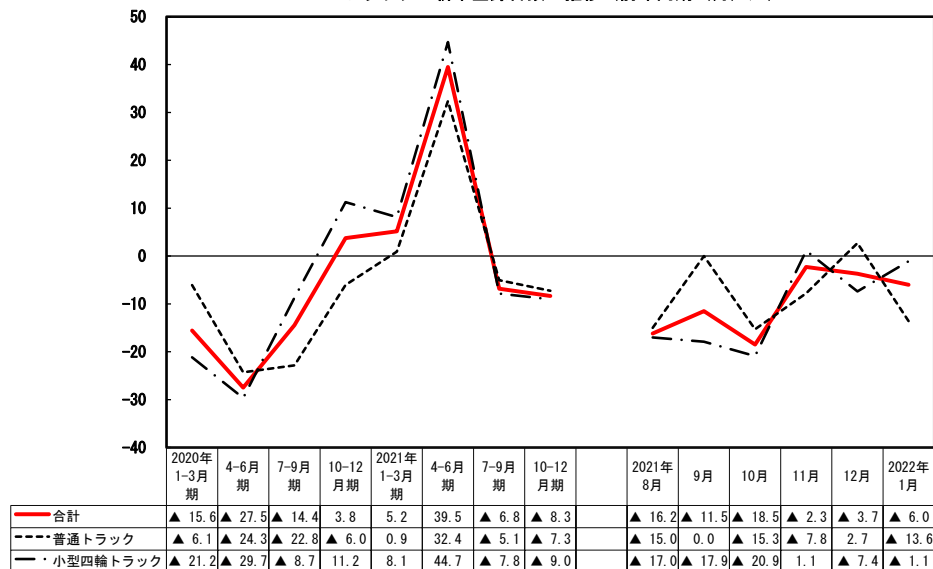
(注) 使用データは、月間利用者数4,000万人の「Retty」が保有する食のビッグデータ基盤「Food Data Platform」より各種飲食店情報、閲覧数。
(出所) 「Retty」 株式会社「Food Data Platform」

《ご参考③：石油製品小売市況の推移》

- 3月7日現在のレギュラーガソリン・現金価格は、172.1 円/ℓで、1月24日以降7連続で170 円/ℓを上回っている。



トラックの新車登録台数の推移（前年同期（月）比）



（出所）（一社）日本自動車販売協会連合会「自動車登録統計情報」

・(株)しがぎん経済文化センターが今年2月に実施した「県内企業動向調査」は（有効回答数303社）、今期1-3月期に設備投資を「実施」した（する）割合は、前期を3ポイント下回り47%となり、2四半期ぶりに50%を下回った。また、来期4-6月期は40%と一層低下する見通し。当期の設備投資「実施」（予定を含む）企業の主な投資内容は、「生産・営業用設備の更新」が最も多くなった（39%）。業種別にみると、製造業では引き続き「生産・営業用設備の更新」（58%）、非製造業では「車両の購入」（30%）が2四半期連続で最も多い。

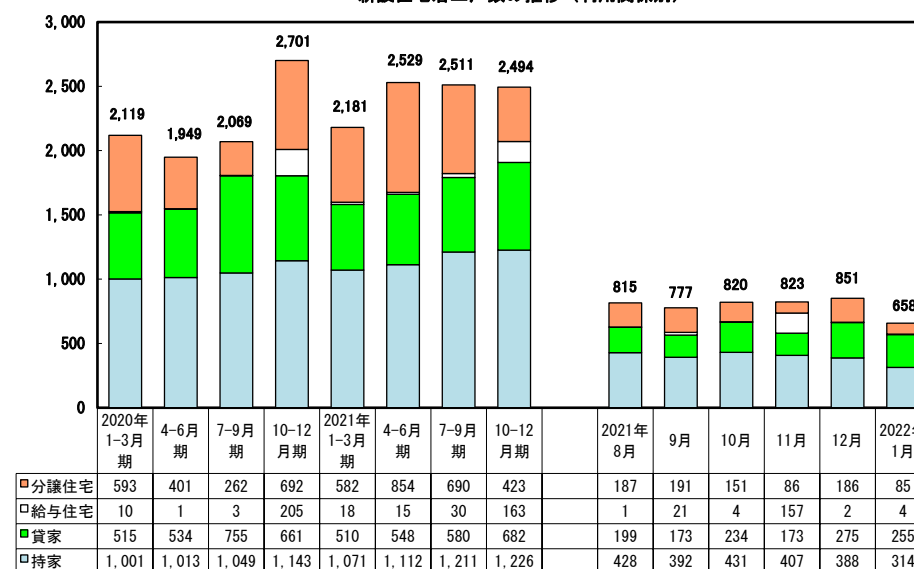
設備投資実施（22/1-3月期）の主な内容（複数回答）

	合計	生産・営業用 設備の更新	生産・営業用 設備の新規 導入	土地購入	建物の増改 築	建物の新築	車両の購入	OA機器の購 入	ソフトウェアの 購入	【%】 その他
全体	163	39	22	7	17	6	24	27	22	10
製造業	67	58	36	6	13	5	15	24	21	2
非製造業	96	25	12	8	20	7	30	29	22	16

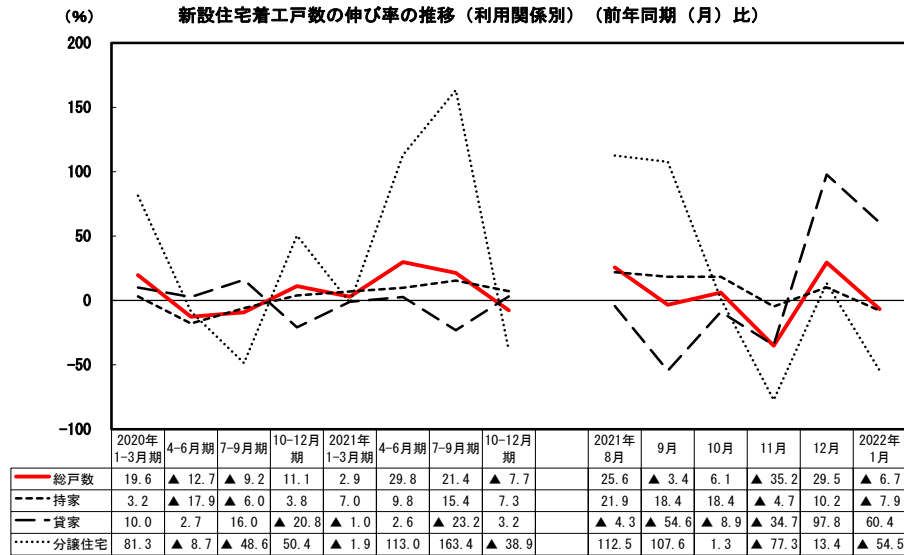
5. 住宅投資…「新設住宅着工戸数」は2か月ぶりに減少

- ・「新設住宅着工戸数」（22年1月）は658戸、前年同月比▲6.7%となり、2か月ぶりに減少した。
- ・利用関係別では、「持家」は314戸、同▲7.9%で、2か月ぶりに減少したが（大津市65戸など）、「貸家」は255戸、同+60.4%で、2か月連続で大幅増加している（大津市76戸など）。「分譲住宅」は85戸、同▲54.5%で、2か月ぶりに大幅減少（大津市26戸など）、うち「一戸建て」は85戸で4か月連続の減少（前年差▲15戸）、「分譲マンション」は0戸で、2か月ぶりに申請がなかった（同▲87戸）。「給与住宅」は4戸（大津市2戸など）。
- ・新設住宅着工の「床面積」（1月）は60,410㎡、前年同月比▲10.2%で、2か月ぶりに大幅減少。利用関係別では、「持家」は37,628㎡、同▲7.2%で、2か月ぶりに減少、「貸家」は13,218㎡、同+82.9%で、2か月連続で大幅増加、「分譲住宅」は9,196㎡、同▲51.1%で、2か月ぶりに大幅減少となった。「給与住宅」は368㎡。

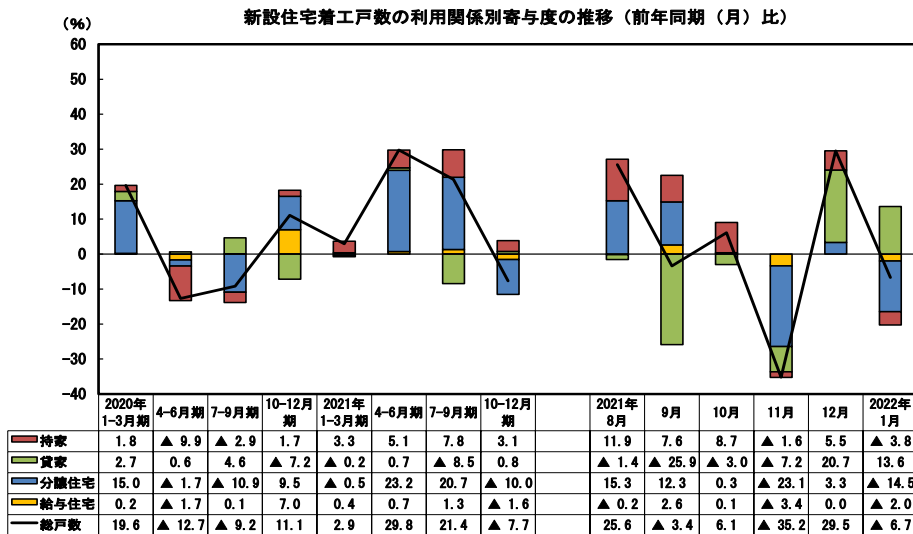
（戸）新設住宅着工戸数の推移（利用関係別）



（出所）国土交通省「建築着工統計調査」



（出所）国土交通省「建築着工統計調査」



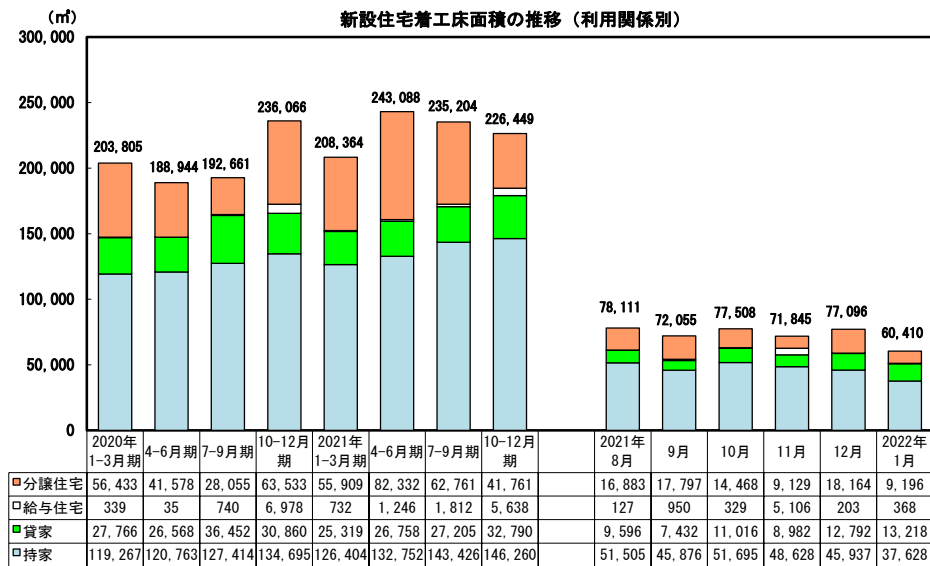
（出所）国土交通省「建築着工統計調査」

滋賀県

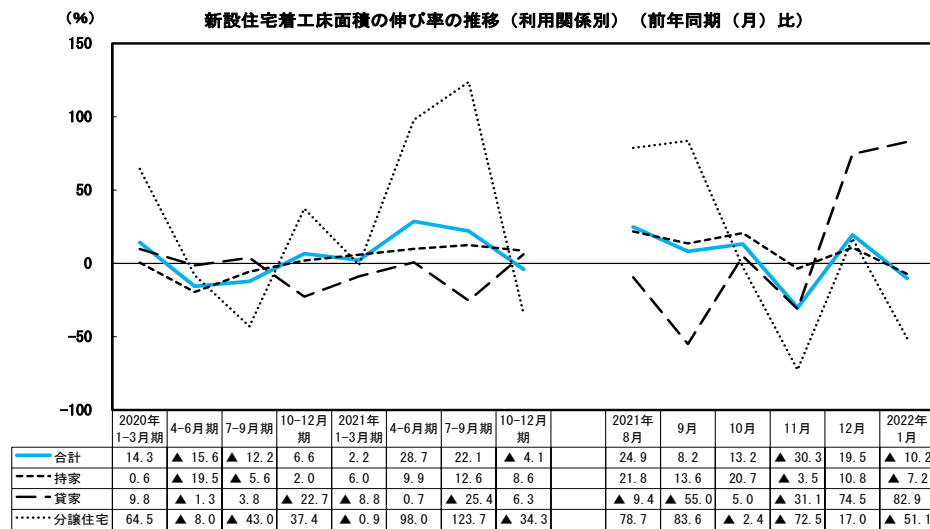
【新設住宅】利用関係別戸数(単位:戸)

月次集計:2022年1月

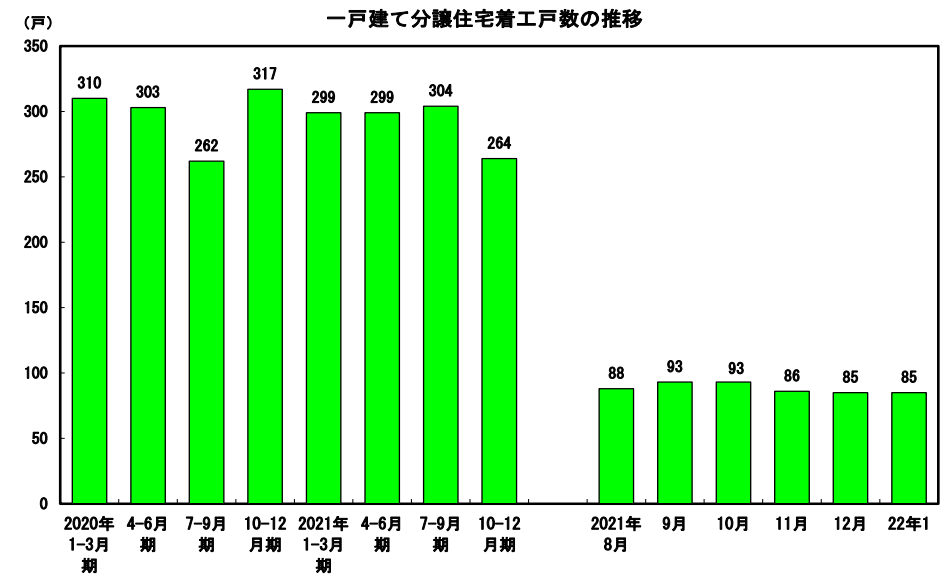
CODE	県都市町名	利用関係計	持家	貸家	給与住宅	分譲住宅
	滋賀県計	658	314	255	4	85
	市部計	635	299	255	4	77
	郡部計	23	15	0	0	8
201	大津市	169	65	76	2	26
202	彦根市	44	26	16	0	2
203	長浜市	68	24	37	0	7
204	近江八幡市	59	24	28	0	7
206	草津市	93	38	48	0	7
207	守山市	38	32	0	1	5
208	栗東市	45	16	28	0	1
209	甲賀市	16	9	0	0	7
210	野洲市	23	6	14	0	3
211	湖南市	17	15	0	0	2
212	高島市	7	6	0	1	0
213	東近江市	50	32	8	0	10
214	米原市	6	6	0	0	0
380	蒲生郡	4	4	0	0	0
383	日野町	4	4	0	0	0
384	竜王町	0	0	0	0	0
420	愛知郡	9	5	0	0	4
425	愛荘町	9	5	0	0	4
440	犬上郡	10	6	0	0	4
441	豊郷町	6	2	0	0	4
442	甲良町	1	1	0	0	0
443	多賀町	3	3	0	0	0



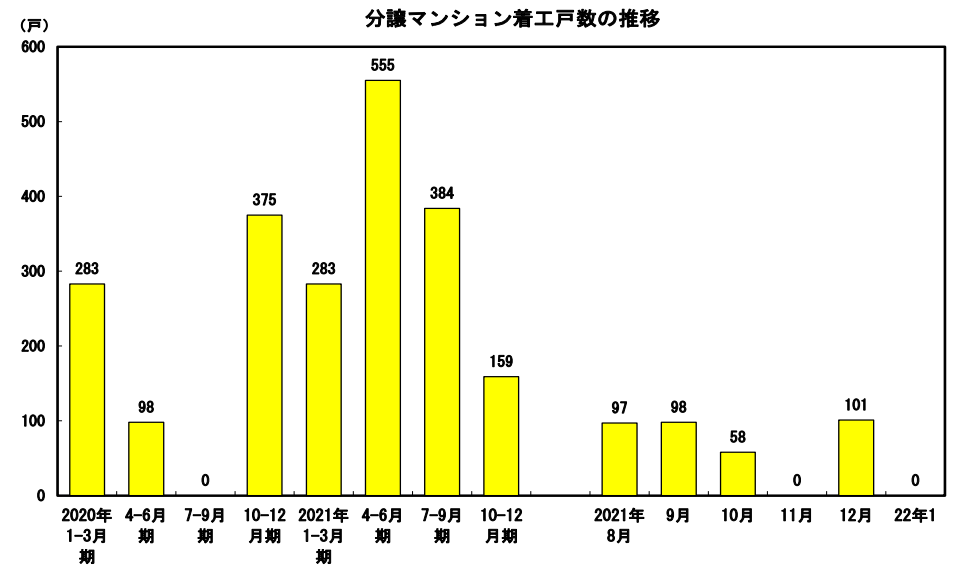
(出所) 国土交通省「建築着工統計調査」



(出所) 国土交通省「建築着工統計調査」

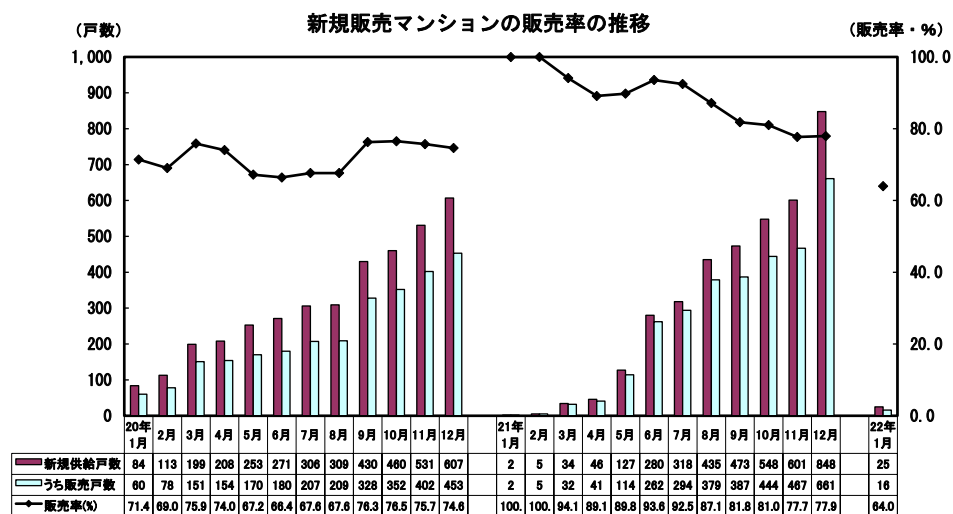


(出所) 国土交通省「建築着工統計調査」



(出所) 国土交通省「建築着工統計調査」

- ・1月の分譲マンション新規販売率（新規販売戸数：16戸／同新規供給戸数：25戸）は64.0%となり、好不調の境目といわれる70%を17か月ぶりに下回った（参考：近畿全体では77.5%）。平均住戸面積は76.66㎡、平均販売価格は4,550万円。



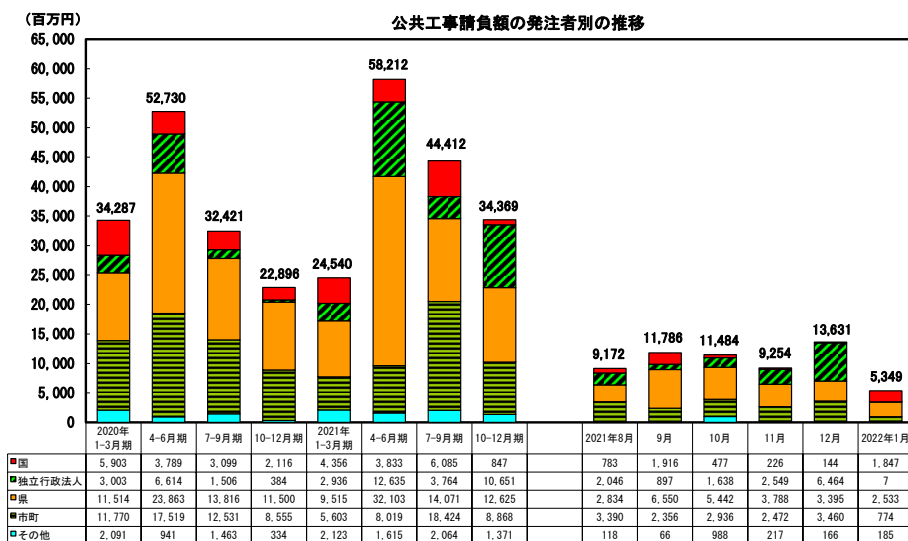
(注) 両戸数とも各年1月からの累計 (出所) (株)長谷工総合研究所 「Comprehensive Real-estate Information」

6. 公共投資…「請負金額」は9か月ぶりに大幅減少

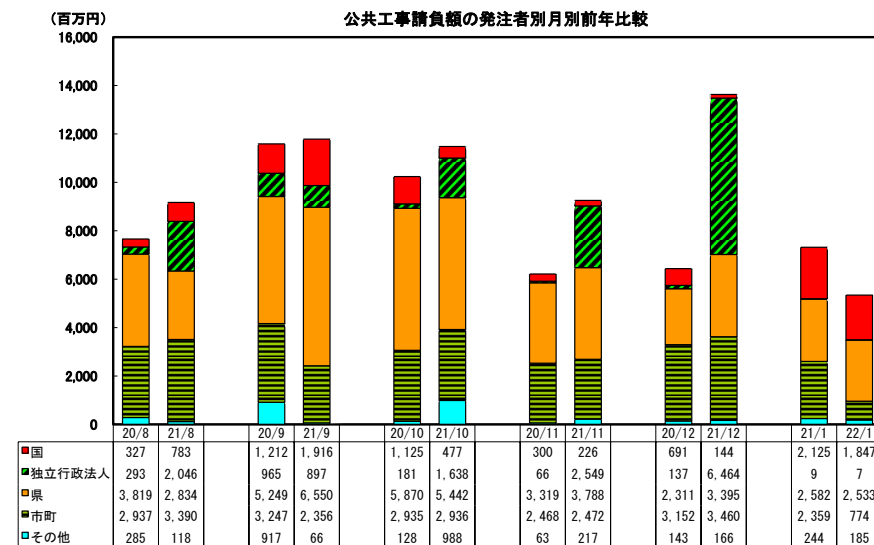
- ・西日本建設業保証㈱の保証による公共工事の保証件数（22年1月）は104件、前年同月比▲26.2%で、4か月ぶりに大幅減少。請負金額は約53億円、同▲26.9%で、9か月ぶりに大幅減少。4月からの年度累計は約1,423億円、前年同期比+23.4%。
- ・発注者別請負金額は、
 - 「国」：約18億円、前年同月比▲13.1%
(4月からの年度累計：約126億円、前年同期比+13.3%)
 - 「独立行政法人」：7百万円、同▲22.2%
(同：約271億円、同+217.8%)
 - 「県」：約25億円、同▲1.9%
(同：約613億円、同+18.5%)
 - 「市町」：約8億円、同▲67.2%
(同：約361億円、同▲11.9%)
 - 「その他」：約2億円、同▲24.2%
(同：約52億円、同+75.6%)

《22年1月の主な大型工事（3億円以上）》

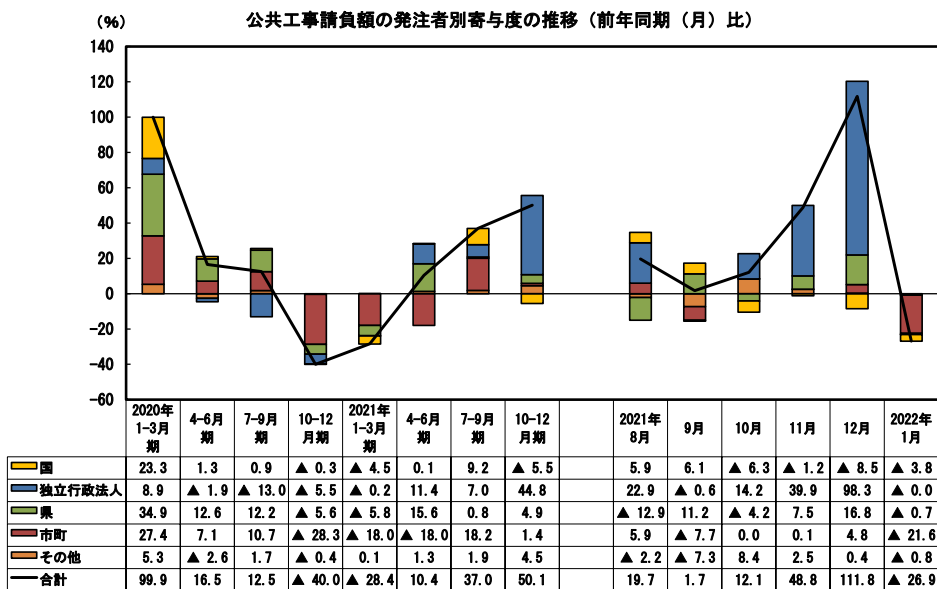
- 国：野洲栗東バイパス野洲川橋脚他工事（近畿地方整備局、工事場所：野洲市、請負総額：約17億円）
- 湖東平野農業水利事業水管理施設製作据付建設工事（近畿農政局、同：東近江市、同：約12億円）



(出所) 西日本建設業保証(株)「滋賀県の公共工事動向」



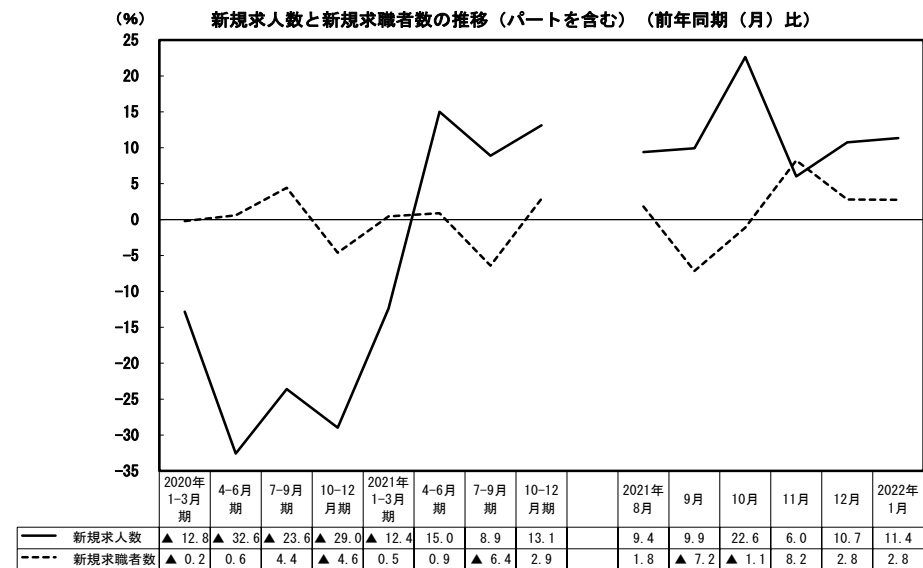
(出所) 西日本建設業保証(株)「滋賀県の公共工事動向」



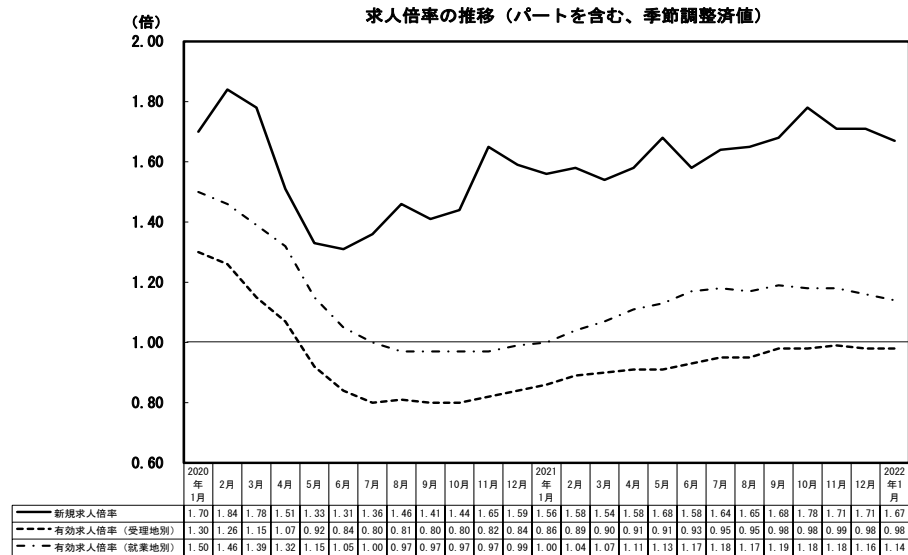
(出所) 西日本建設業保証(株)「滋賀県の公共工事動向」

7. 雇用…「新規求人倍率」は2か月ぶりに低下

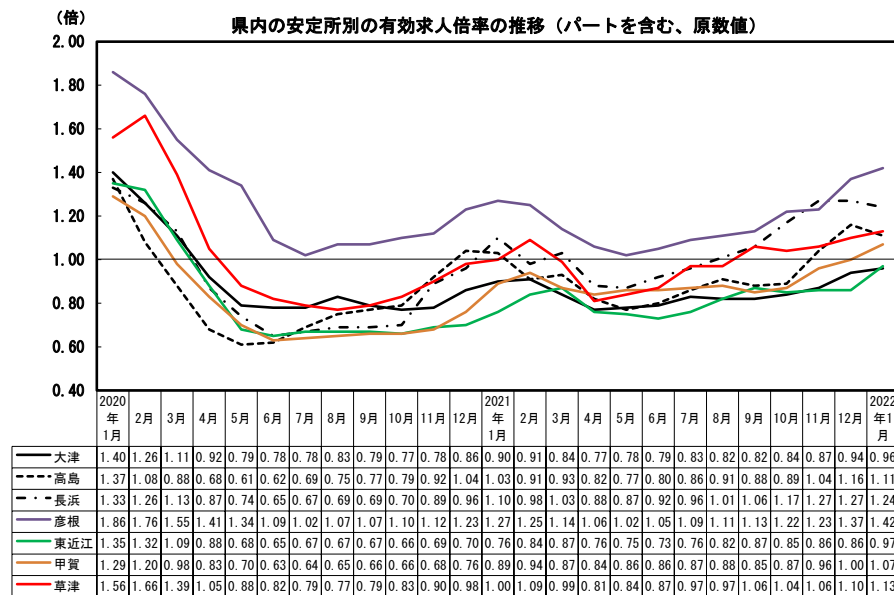
- 「新規求人数（パートを含む）」（22年1月）は9,365人、前年同月比+11.4%で、10か月連続かつ大幅増加、「新規求職者数（同）」は4,924人、同+2.8%で、3か月連続で増加。
- 「新規求人倍率（パートを含む、季節調整値）」は1.67倍で、2か月ぶりに低下（前月差▲0.04ポイント）。「有効求人倍率（同）」は横ばい（同0ポイント）の0.98倍となり、21か月連続で1倍を下回っている。実態に近い「就業地別」の有効求人倍率は1.14倍となり、2か月連続で低下（同▲0.02ポイント）。
- 雇用形態別の有効求人倍率（原数値）は、「常用パート」が0.97倍で対前月上昇（同+0.03ポイント）、「正社員」は0.78倍と低水準が続いている。
- 県内安定所別の有効求人倍率（パートを含む、原数値）を高い順にみると、「彦根」：1.42倍で、8か月連続で上昇（前月差+0.05ポイント）。「長浜」：1.24倍で、8か月ぶりに低下（同▲0.03ポイント）。「草津」：1.13倍で、3か月連続で上昇（同+0.03ポイント）。「高島」：1.11倍で、4か月ぶりに低下（同▲0.05ポイント）。「甲賀」：1.07倍で、4か月連続で上昇（同+0.07ポイント）。「東近江」：0.97倍で、2か月ぶりに大幅上昇（同+0.11ポイント）。「大津」：0.96倍で、4か月連続で上昇（同+0.02ポイント）。
- 産業別の「新規求人数」は、「建設業」：633人、前年同月比+1.8%で、3か月連続で増加。「製造業」：1,602人、同+29.9%で、11か月連続で大幅増加。「卸売・小売業」：898人、同+24.2%で、3か月ぶりに大幅増加。「医療、福祉」：2,024人、同▲4.3%で、3か月連続で減少。「サービス業」：1,346人、同+24.3%で、10か月連続かつ大幅増加。「公務、他」：845人、同▲20.1%で、2か月ぶりに大幅減少。
- 「雇用保険受給者実人員数」は4,962人、同▲14.9%で、7か月連続で大幅減少。
- 「常用雇用指数（事業所規模30人以上、2015年=100）」（12月）は98.3、同▲5.1%で、6か月連続で低下。また、「製造業の所定外労働時間指数（同）」は99.4、同+20.5%で、10か月連続かつ大幅上昇。
- 「完全失業率」（21年10-12月期）は2.2%で、4四半期連続で低下（前期比▲0.1ポイント）。



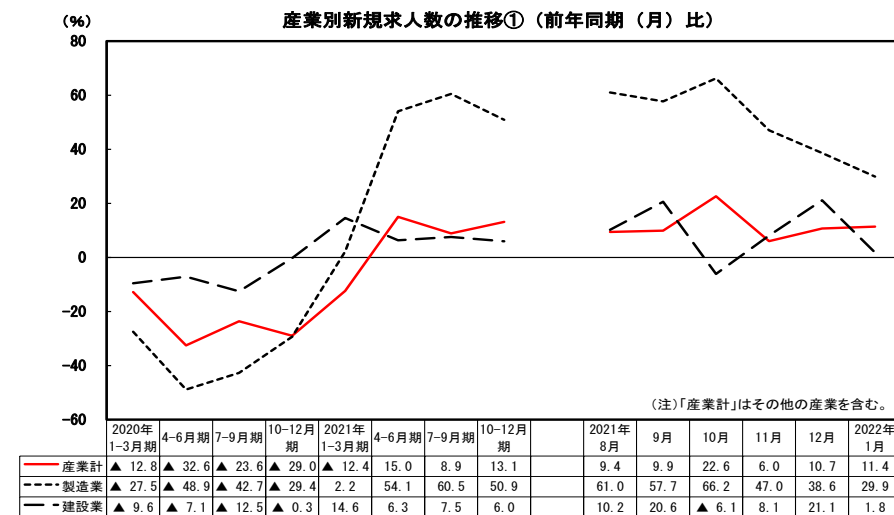
（出所）滋賀労働局「職業安定業務月報」



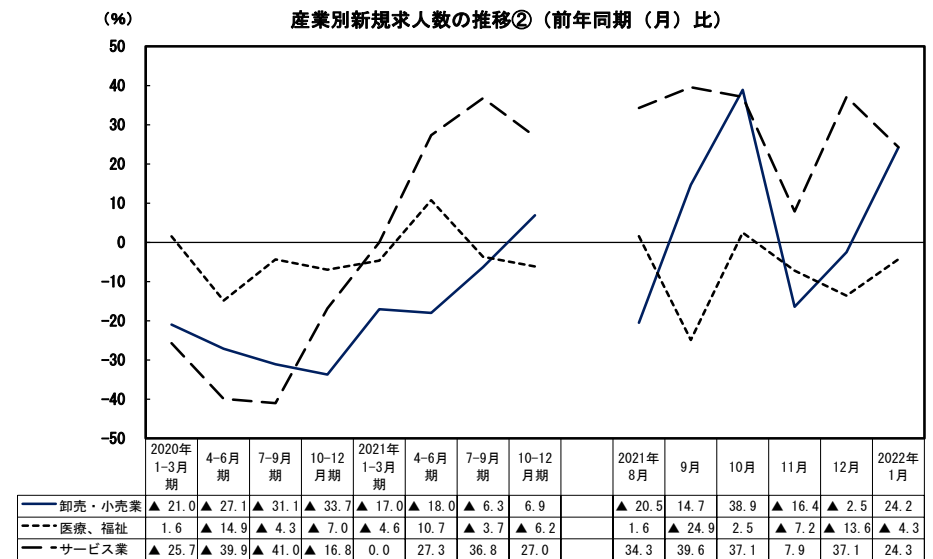
（出所）滋賀労働局「職業安定業務月報」



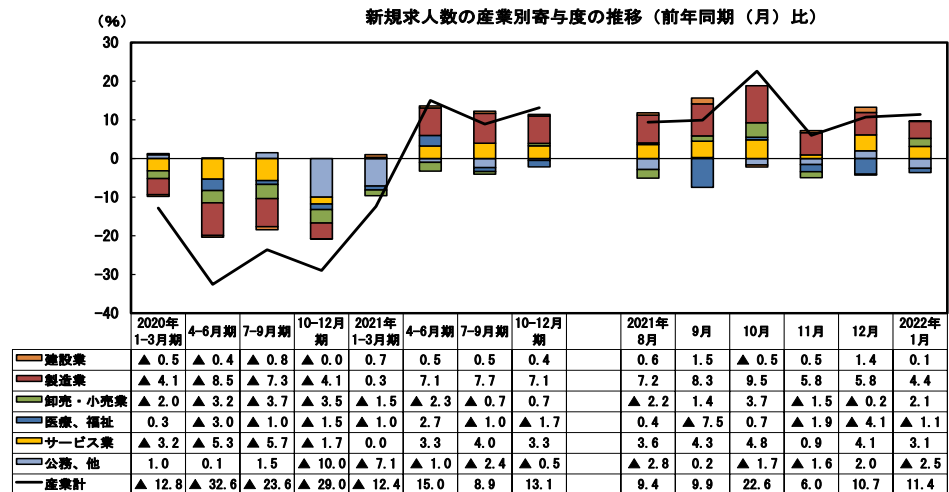
(出所) 滋賀労働局「職業安定業務月報」



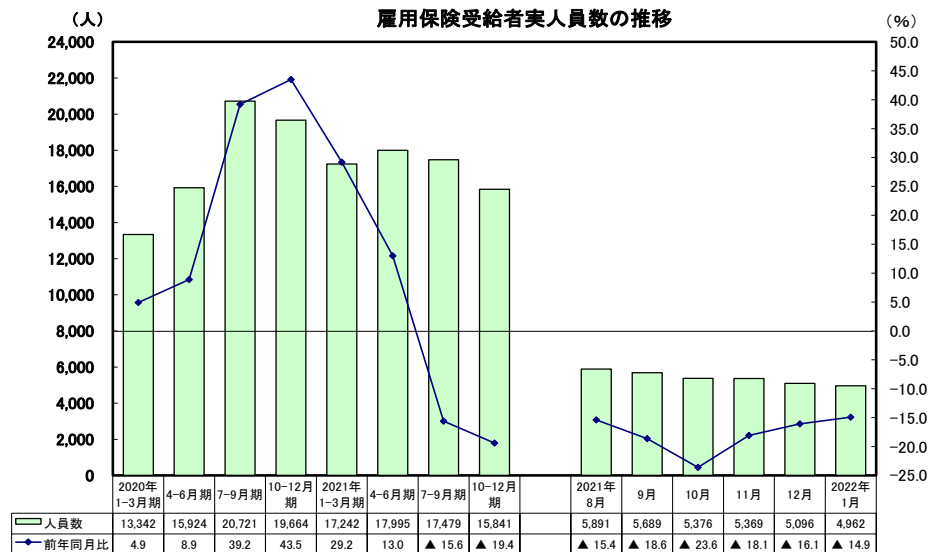
(出所) 滋賀労働局「職業安定業務月報」



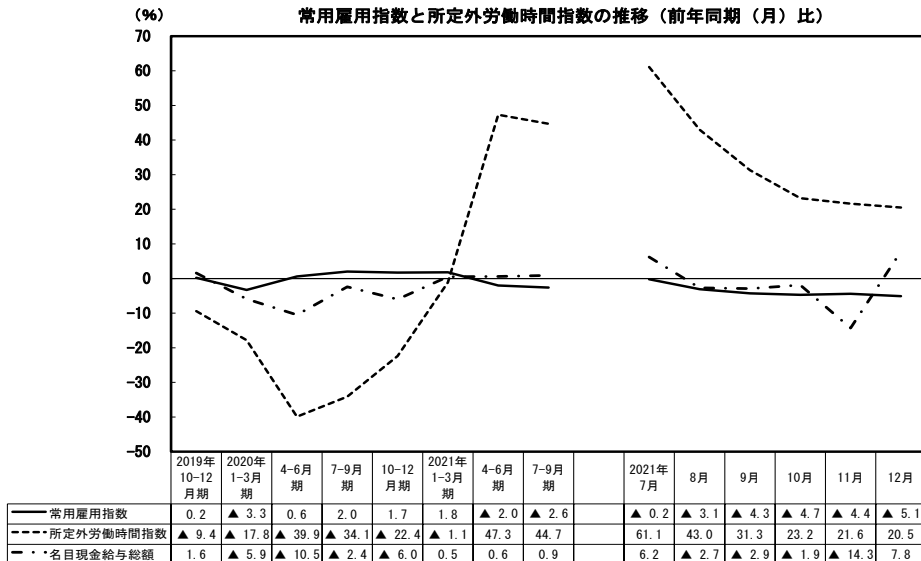
(出所) 滋賀労働局「職業安定業務月報」



(出所) 滋賀労働局「職業安定業務月報」



(出所) 滋賀労働局「職業安定業務月報」



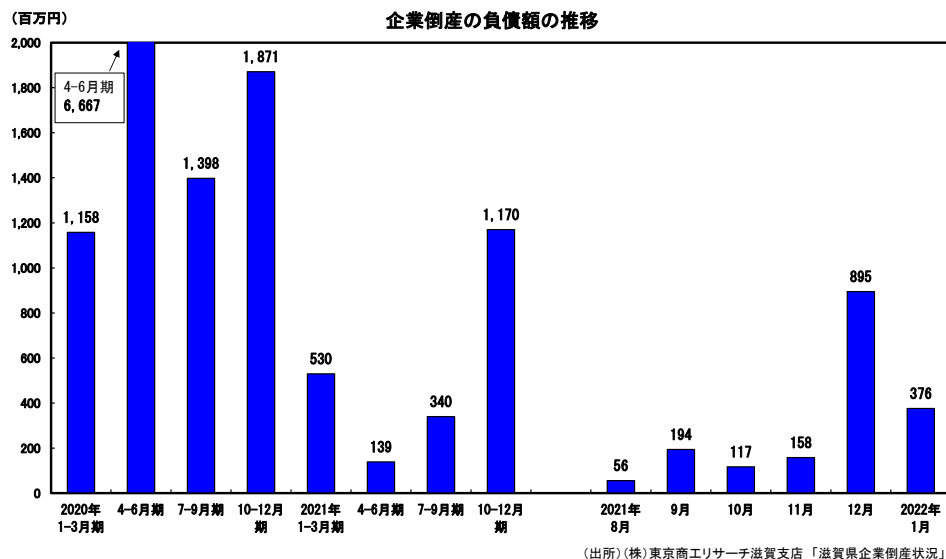
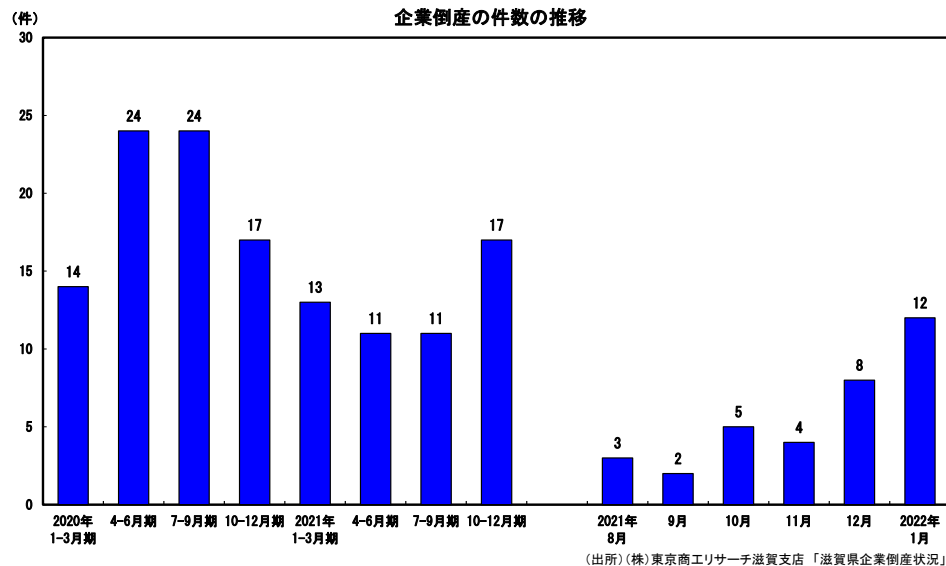
(出所) 滋賀県「毎月勤労統計調査地方調査月報」

8. 企業倒産…「負債総額」は12か月連続で前年を下回る

- ・(株)東京商工リサーチ滋賀支社のまとめによる「負債総額10百万円以上」の22年1月の倒産件数は12件で(前年差+7件)、3か月連続で増加、負債総額は約376百万円(同▲41百万円)で、12か月連続で前年を下回っている。なお、新型コロナ関連倒産が2件発生。
- ・業種別では、「建設業」と「サービス業他」が各4件、「卸売業」と「小売業」、「運輸業」、「情報通信業」が各1件、原因別では「販売不振」が9件、「放漫経営」と「他社倒産の余波」、「その他(偶発的原因)」が各1件、資本金別では「1千万円未満」が6件、「個人企業他」が5件、「1千万円以上」が1件。

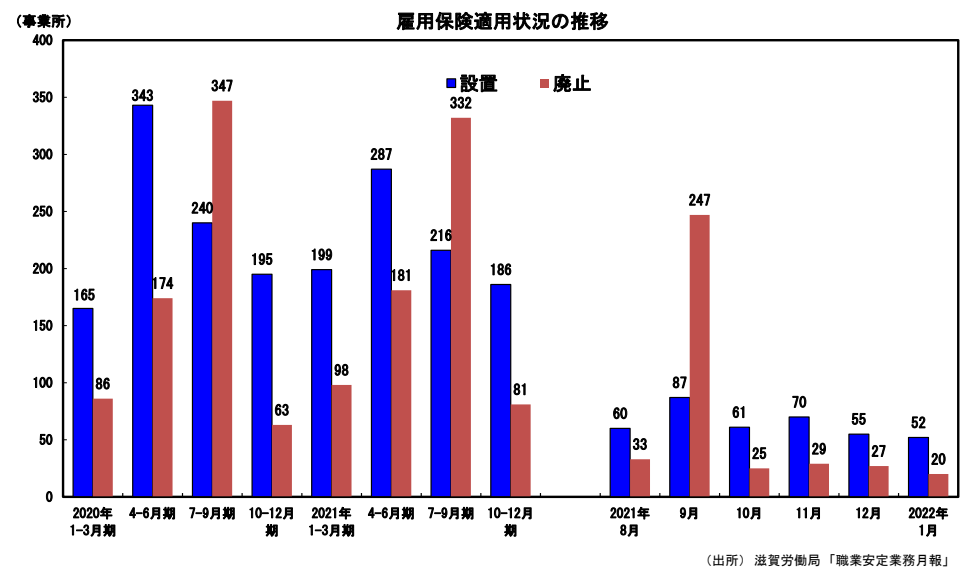
【22年1月の県内の主な倒産】

商号	負債額 (百万円)	倒産原因	倒産形態	業種
(株)レッドペンギン	95	偶発的要因	破産法	ソフトウェア開発
(株)松井工務店	80	販売不振	破産法	土木工事
(有)ピーシーブート	50	販売不振	破産法	学習塾ほか経営



【ご参考】

- 雇用保険適用状況における「廃止」事業所数の推移から廃業の状況をみると、22年1月は20事業所、前年差▲9事業所となり、2か月連続で前年を下回っている。



9. 県内主要観光地の観光客数

【①大津地域】

ミシガン+ピアンカ……………22年 1 月	1,642人 (前年比+266.5%)
道の駅：びわ湖大橋米プラザ…………… 1 月	31,331人 (同▲7.2%)
道の駅：妹子の郷…………… 1 月	45,000人 (同0.0%)
比叡山ドライブウェイ…………… 1 月	12,035人 (同▲6.8%)
奥比叡ドライブウェイ…………… 1 月	6,488人 (同+3.0%)
びわ湖バレイ…………… 1 月	36,071人 (同+10.8%)

【②南部地域】

県立琵琶湖博物館…………… 1 月	14,984人 (同▲13.4%)
道の駅：草津…………… 1 月	10,030人 (同▲4.0%)
道の駅：こんぜの里りっとう…………… 1 月	1,206人 (同+13.1%)
ファーマーズマーケットおうみんち…………… 1 月	22,093人 (同▲11.9%)

【③甲賀地域】

県立陶芸の森…………… 1 月	15,072人 (同▲5.6%)
MIHO MUSEUM…………… 1 月	(冬季休館)
道の駅：あいの土山…………… 1 月	11,730人 (前年比+13.3%)

【④東近江地域】

ラ コリーナ近江八幡 …………… 1 月	154,126人 (同+29.2%)
休暇村 近江八幡…………… 1 月	3,764人 (同+84.5%)
安土(城郭資料館+信長の館)…………… 1 月	1,742人 (同▲24.6%)
道の駅：竜王かがみの里…………… 1 月	33,334人 (同▲13.1%)
道の駅：アグリパーク竜王…………… 1 月	23,620人 (同+13.5%)
道の駅：奥永源寺溪流の里…………… 1 月	16,438人 (同+2.3%)
道の駅：あいとうマレットステーション …… 1 月	31,885人 (同+2.7%)
滋賀農業公園ブルーメの丘…………… 1 月	5,858人 (同+41.2%)

【⑤湖東地域】

彦根城…………… 1 月	13,063人 (同+9.0%)
かんぼの宿 彦根…………… 1 月	607人 (同▲6.3%)
道の駅：せせらぎの里こうら…………… 1 月	11,084人 (同▲3.9%)

【⑥湖北地域】

道の駅：近江母の郷…………… 1 月	11,772人 (同+2.0%)
長浜城…………… (耐震工事のため22年3月まで休館)	
長浜「黒壁スクエア」…………… 1 月	48,121人 (前年比+131.2%)
道の駅：伊吹の里・旬彩の森…………… 1 月	19,786人 (同+3.9%)
道の駅：塩津海道あぢかまの里…………… 1 月	15,993人 (同▲0.8%)
道の駅：湖北みずどりステーション…………… 1 月	8,402人 (同+66.9%)

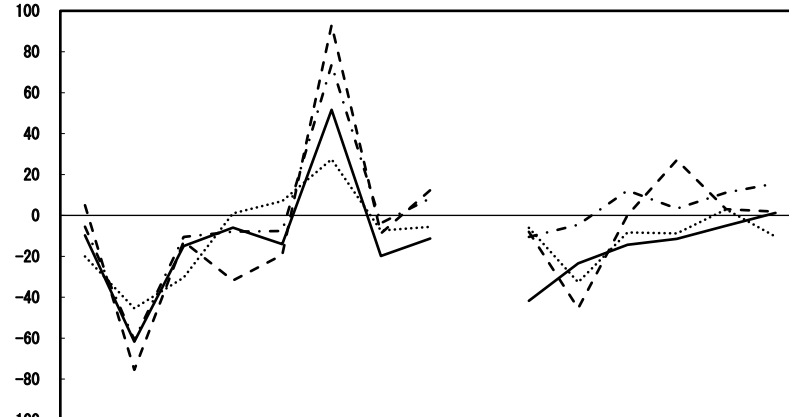
【⑦湖西地域】

県立びわ湖こどもの国…………… 1 月	3,960人 (同+67.9%)
道の駅：藤樹の里あどがわ…………… 1 月	40,836人 (同▲11.1%)
道の駅：くつき新本陣 …………… 1 月	9,786人 (同+23.5%)
道の駅：マキノ追坂峠…………… 1 月	7,791人 (同+303.5%)

【⑧その他】

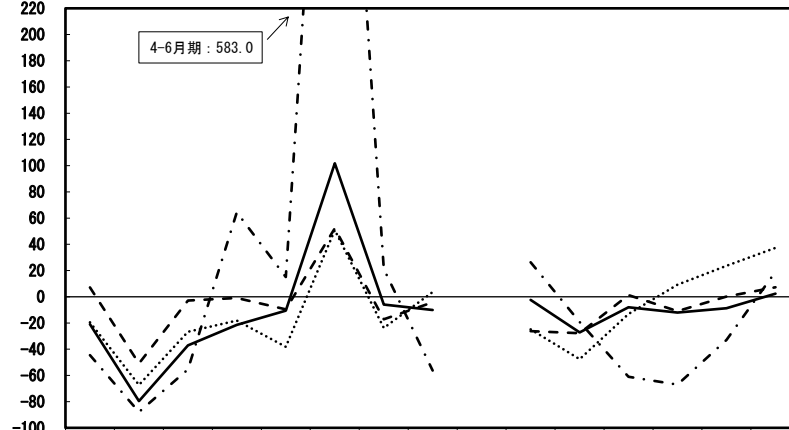
主要3シネマコンプレックス…………… 1 月	33,098人 (同+19.1%)
------------------------	-------------------

県内主要観光地の入込客数の推移①（前年同期（月）比）



	2020年 1-3月 期	4-6月 期	7-9月 期	10-12 月期	2021年 1-3月 期	4-6月 期	7-9月 期	10-12 月期		2021年 8月	9月	10月	11月	12月	2022年 1月
①大津地域小計（6か所）	▲ 9.7	▲ 61.7	▲ 14.9	▲ 6.0	▲ 14.0	51.6	▲ 19.8	▲ 11.3		▲ 41.7	▲ 23.5	▲ 14.4	▲ 11.4	▲ 5.0	1.2
②南部地域小計（4か所）	▲ 20.0	▲ 45.4	▲ 30.4	1.0	7.0	27.4	▲ 7.4	▲ 5.6		▲ 6.0	▲ 32.7	▲ 8.3	▲ 8.8	2.9	▲ 10.4
③甲賀地域小計（3か所）	5.0	▲ 75.5	▲ 12.8	▲ 31.8	▲ 19.2	93.1	▲ 8.8	12.4		▲ 8.0	▲ 45.4	0.1	27.1	3.0	1.9
④東近江地域小計（8か所）	▲ 5.5	▲ 60.9	▲ 10.5	▲ 8.0	▲ 7.6	73.7	▲ 3.8	8.4		▲ 10.5	▲ 4.5	12.2	3.3	11.2	15.7

県内主要観光地の入込客数の推移②（前年同期（月）比）

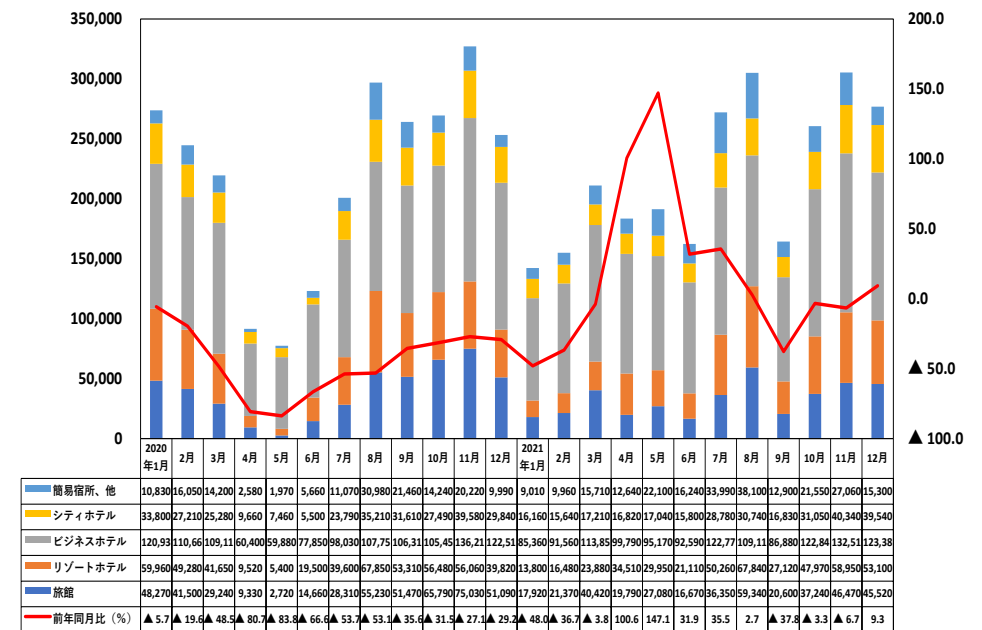


	2020年 1-3月 期	4-6月 期	7-9月 期	10-12 月期	2021年 1-3月 期	4-6月 期	7-9月 期	10-12 月期		2021年 8月	9月	10月	11月	12月	2022年 1月
⑤湖東地域小計（3か所）	▲ 21.0	▲ 79.6	▲ 37.1	▲ 21.4	▲ 10.6	101.7	▲ 6.0	▲ 10.1		▲ 2.4	▲ 27.2	▲ 8.1	▲ 12.1	▲ 8.8	2.4
⑥湖北地域小計（5か所）	▲ 19.5	▲ 67.2	▲ 26.7	▲ 18.1	▲ 38.1	50.9	▲ 23.7	3.6		▲ 24.9	▲ 47.6	▲ 13.1	9.2	23.6	37.3
⑦湖西地域小計（4か所）	7.2	▲ 50.9	▲ 2.9	▲ 1.0	▲ 9.6	52.2	▲ 17.2	▲ 4.3		▲ 26.2	▲ 27.9	1.2	▲ 11.0	0.2	7.3
⑧主要3シネマコンプレックス	▲ 44.5	▲ 87.9	▲ 55.4	64.4	15.0	583.0	21.2	▲ 56.3		26.3	▲ 19.2	▲ 61.0	▲ 66.9	▲ 33.0	19.1

【ご参考】

- 21年12月の県内の延べ宿泊者数は276,840人泊、前年同月比+9.3%となった。しかし、新型コロナの影響を排除した一昨年同月との比較では、引き続き大幅な減少となっている（▲22.6%）。
- タイプ別にみると、「リゾートホテル」（53,100人泊、前年同月比+33.4%）や「シティホテル」（39,540人泊、同+32.5%）などで大幅なプラスとなったものの、ウエイトの高い「ビジネスホテル」（123,380人泊、同+0.7%）はほぼ横ばい、「旅館」（45,520人泊、同▲10.9%）は大幅なマイナスが続いている。
- 12月27日、県内で初めてオミクロン株の感染者が確認され、29日には無症状の県民向けの無料PCR検査を開始した。

県内の宿泊施設タイプ別延べ宿泊者数の推移（前年同月比・%）



	2020 年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2021 年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
簡易宿所、他	10,830	16,050	14,200	2,580	1,970	5,660	11,070	30,980	21,460	14,240	20,220	9,990	9,010	9,960	15,710	12,640	22,100	16,240	33,990	38,100	12,900	21,550	27,060	15,300
シティホテル	33,800	27,110	25,280	9,660	7,460	5,500	23,790	35,210	31,610	27,490	39,580	29,840	16,160	15,640	17,210	16,820	17,040	15,800	28,780	30,740	16,830	31,050	40,340	39,540
ビジネスホテル	120,930	110,660	109,110	60,400	59,880	77,850	98,030	107,750	106,310	105,450	136,210	122,510	85,360	91,560	113,850	99,790	95,170	92,590	122,770	109,110	86,880	122,840	132,510	123,380
リゾートホテル	59,960	49,280	41,650	9,520	5,400	19,500	39,600	67,850	53,310	56,480	56,060	39,820	13,800	16,480	23,880	34,510	29,950	21,110	50,260	67,840	27,120	47,970	58,950	53,100
旅館	48,270	41,500	29,240	9,330	2,720	14,660	28,310	55,230	51,470	65,790	75,030	51,090	17,920	21,370	40,420	19,790	27,080	16,670	36,350	59,340	20,600	37,240	46,470	45,520
前年同月比（%）	▲ 5.7	▲ 19.6	▲ 48.5	▲ 80.7	▲ 83.8	▲ 66.6	▲ 53.7	▲ 53.7	▲ 35.6	▲ 31.5	▲ 27.1	▲ 29.2	▲ 48.0	▲ 36.7	▲ 3.8	100.6	147.1	31.9	35.5	2.7	▲ 37.8	▲ 3.3	▲ 6.7	9.3

（資料）国土交通省「宿泊旅行統計」

《トピックス》

【最近の自社業況判断について】

(株しがぎん経済文化センター調査より)
 ー感染急拡大と企業物価の高騰で、景況感は
 2 四半期連続の悪化ー

調 査 名 : 「県内企業動向調査」

調 査 時 期 : 2022 年 2 月 1 日～22 日

調査対象先 : 893 社 有効回答数 : 303 社 (有効回答率 34%)

うち製造業 : 130 社 (有効回答数の構成比 43%)

うち非製造業 : 173 社 (" 57%)

◆今回調査 (22 年 1 - 3 月期) での自社の業況判断 D I は▲25 で、前回 (21 年 10 - 12 月期) の▲16 から 9 ポイント低下。新型コロナウイルスのオミクロン株による感染急拡大と、エネルギー価格の上昇や円安に伴う企業物価の高騰が企業収益を圧迫し、景況感は 2 四半期連続で悪化した。

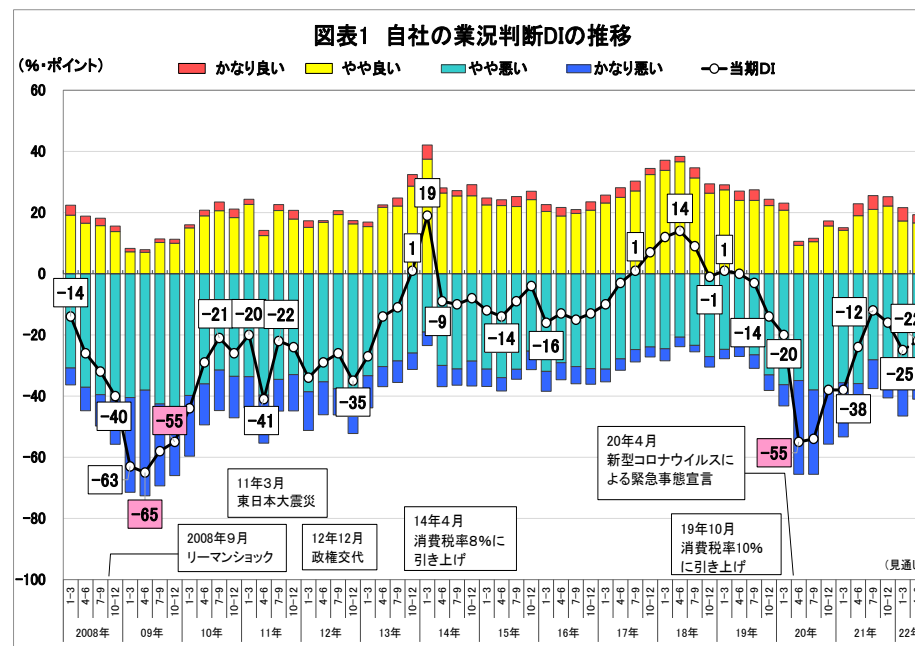
◆製造業は、前回の▲3 から 16 ポイント低下の▲19 で、4 四半期ぶりに大幅悪化した。その他の製造業 (▲16→▲10) でマイナス幅が縮小したもの、木材・木製品 (+67→▲33) がプラス水準からマイナス水準に転じたのをはじめ、食料品 (▲33→▲78)、繊維 (▲35→▲58)、電気機械 (▲11→▲45)、金属製品 (▲5→▲32) など、多くの業種でマイナス幅が拡大した。

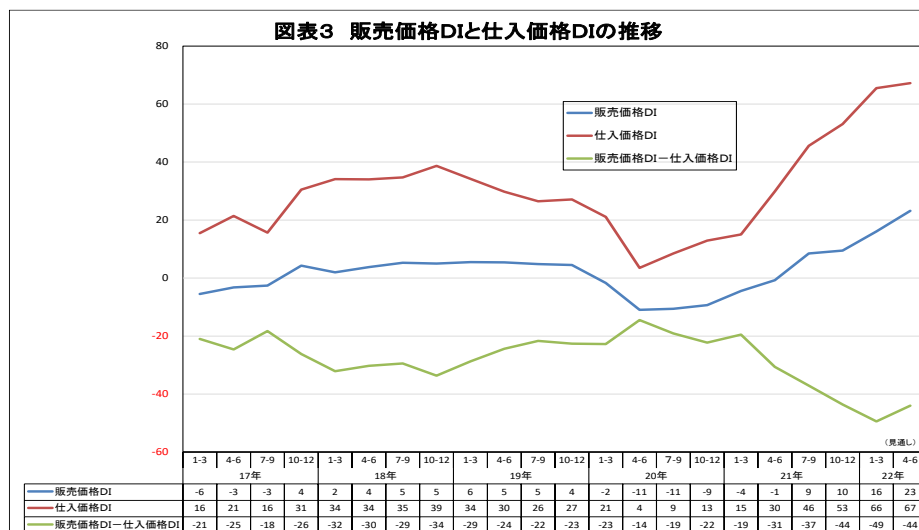
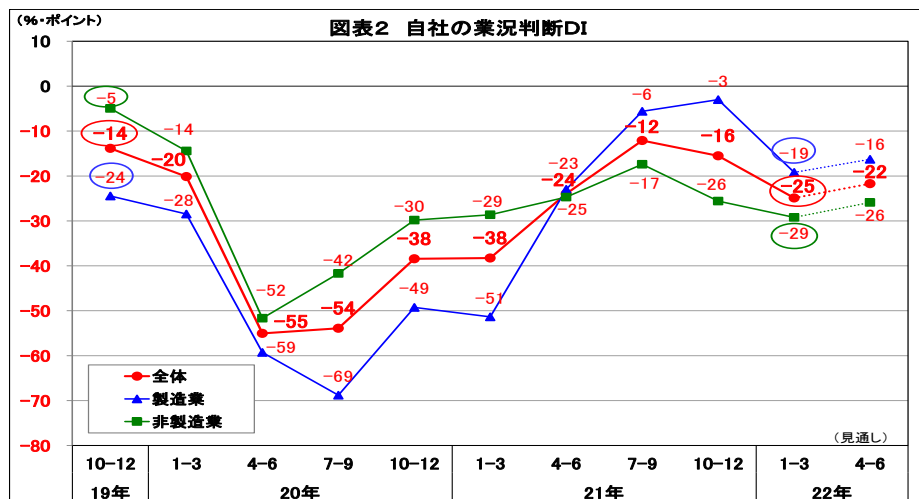
◆非製造業は、前回の▲26 から 3 ポイント低下の▲29 で、2 四半期連の悪化となった。運輸・通信 (+10→▲17) はプラス水準からマイナス水準に転じ、その他の非製造業 (▲9→▲36) や建設業 (▲15→▲35) はマイナス幅が拡大した。一方、小売 (▲64→▲52) や卸売 (▲46→▲36)、サービス (▲32→▲12) などマイナス幅が縮小し、不動産 (+23→+30) はプラス幅が拡大した。

◆3 カ月後 (22 年 4 - 6 月期) は、製造業 (▲19→▲16)、非製造業 (▲29→▲26)、全体 (▲25→▲22) のいずれも 3 ポイントの上昇となり、マイナス幅はやや縮小する見通し。

◆その他の判断項目

- ・売上 D I (▲4→▲7) は前回から 3 ポイント低下、経常利益 D I (▲11→▲12) は同 1 ポイント低下、ともに 2 四半期連続のマイナス水準。
- ・販売価格 D I (+10→+16) は 6 ポイント上昇。仕入価格 D I (+53→+66) は 13 ポイント上昇し、リーマン・ショック発生時の 08 年 7 - 9 月期 (+64) を上回り、05 年の本項目の調査開始以来、最高水準を更新した。販売価格 D I から仕入価格 D I を引いた値は▲49 となり、21 年 1 - 3 月期を直近のピークとし、マイナス幅は急速に拡大している。今後の動向を注視する必要がある。
- ・製・商品の在庫 D I (+1→+5) は 4 ポイント上昇。
- ・生産・営業用設備 D I (0→▲1) は 1 ポイント低下。
- ・雇用人員 D I (▲25→▲27) は 2 ポイント低下し、6 四半期連続のマイナス水準で不足感が増している。業種別にみると、製造業は 7 ポイント低下の▲26、非製造業は横ばいの▲29 で、いずれも不足感が強い。





図表4 自社の業況判断DI(業種別)

業種(※1)	今回の回答社数	21年10-12月期 前回	22年1-3月期 今回(※2)	22年4-6月期 見通し
全体	301	-16	-25 (-9)	-22
製造業	130	-3	-19 (-1)	-16
繊維	12	-35	-58 (-35)	-25
木材・木製品	6	67	-33 (17)	-50
化学	9	18	11 (9)	13
食料品	9	-33	-78 (-11)	-78
金属製品	19	-5	-32 (0)	-32
一般機械	13	33	15 (-11)	8
電気機械	9	-11	-45 (-11)	-22
その他の製造業	31	-16	-10 (6)	-10
非製造業	171	-26	-29 (-16)	-26
建設	49	-15	-35 (-23)	-47
不動産	10	23	30 (15)	30
卸売	28	-46	-36 (-18)	-27
小売	29	-64	-52 (-16)	-39
運輸・通信	12	10	-17 (20)	0
サービス	26	-32	-12 (-24)	4
その他の非製造業	11	-9	-36 (-9)	-36

(※1) 回答数が5社以下の業種(紙・パルプ、石油・石炭、窯業・土石、鉄鋼、非鉄金属、輸送用機械、精密機械、電気・ガス、リース)は非表示

(※2) () 内の数値は前回調査時点での1-3月期の見通し

図表5 その他のDI項目

項目	21年4-6月期	21年7-9月期	21年10-12月期 (前回)	22年1-3月期 (今回※)	22年4-6月期 (見通し)
売上 (増加-減少)	1	12	-4	-7 (-4)	-11
経常利益 (増加-減少)	-3	7	-11	-12 (-8)	-17
製・商品の在庫 (過大-不足)	1	-2	1	5 (1)	-1
販売価格 (上昇-下落)	-1	9	10	16 (11)	23
仕入価格 (上昇-下落)	30	46	53	66 (56)	67
生産・営業用設備 (過剰-不足)	2	0	0	-1 (-1)	0
雇用人員 (過剰-不足)	-14	-18	-25	-27 (-24)	-26

※() 内の数値は前回調査時点での1-3月期の見通し

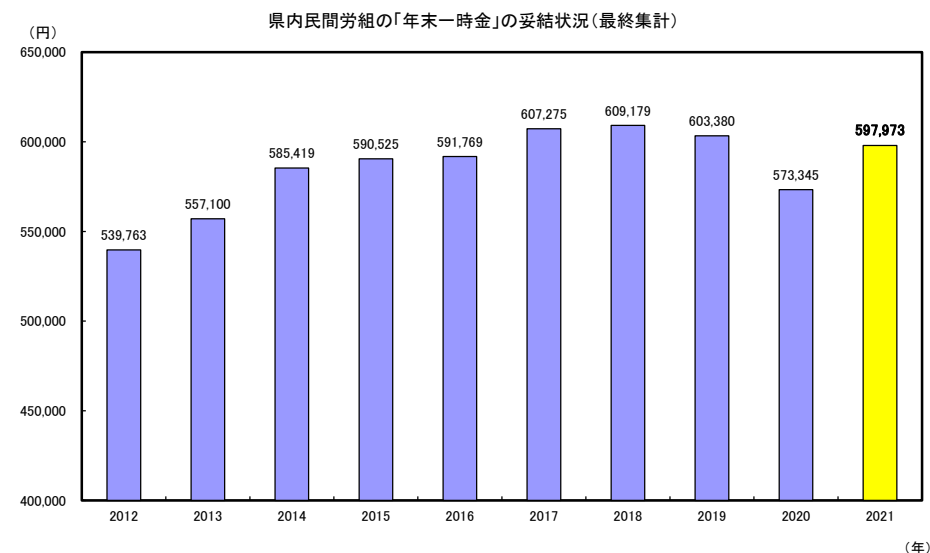
【県内民間労組の年末一時金妥結状況（最終集計）】 —全規模・全産業平均の妥結額は59万7,973円、 前年同期比+24,628円となり、3年ぶりに増加—

- ◆調査は、県内の民間労働組合 596 組合のうち、昨年 12 月 31 日現在で妥結したと回答があり、妥結額の判明している 268 組合について集計したもの。なお、産業別と規模別については前年と比較可能な 243 組合について前年比較した。
- ◆県内の民間労働組合の年末一時金妥結状況の最終集計（268 組合対象）によると、全規模・全産業平均の妥結額は 597,973 円で、前年より 24,628 円の増加となった（前年同期比+4.30%）。プラスは 3 年ぶり。前年と今年の同一組合（243 組合）による比較では、妥結額 595,145 円で、前年より 15,091 円の増加となった（同+2.60%）。
- ◆産業別の妥結額（前年比較が可能な 243 組合対象）では、製造業の平均妥結額は 635,487 円で、前年同期に比べ 25,787 円の増加（同+4.23%）非製造業の平均妥結額は 554,470 円で、前年同期に比べ 4,307 円の増加（同+0.78%）
- ◆従業員数の規模別（前年比較が可能な 243 組合対象）では、300 人未満の平均妥結額は 484,341 円で前年同期に比べ 43,589 円の増加（同+9.89%）、300 人以上の平均妥結額は 630,674 円で前年同期に比べ 5,952 円の増加となった（同+0.95%）。

妥結額が判明している268組合における集計

（単純平均）

	有効回答 組合数	妥結額 (円)
全産業・全規模平均	268	597,973
従業員規模300人未満	69	488,140
従業員規模300人以上	199	636,055
製造業平均	139	633,053
非製造業平均	129	560,172



前年・今年ともに妥結額が判明している243組合における集計

（単純平均）

	有効回答 組合数	妥結額 (円) (a)	前年妥結額 (円) (b)	妥結額 対前年差 (円) (a)-(b)	妥結額 対前年比 [(a)-(b)]/(b)
全産業・全規模平均	243	595,145	580,054	15,091	2.60%
従業員規模300人未満	59	484,341	440,752	43,589	9.89%
従業員規模300人以上	184	630,674	624,722	5,952	0.95%
製造業平均	122	635,487	609,700	25,787	4.23%
非製造業平均	121	554,470	550,163	4,307	0.78%

（注）表中の額は小数点第1位で、率（%）は小数点第3位でそれぞれ四捨五入しています。

【2021 年宿泊旅行統計調査（年間値・速報値）】

— 県内の年間延べ宿泊者数は 20 年比微減で、
19 年比では大幅マイナス —

- ◆観光庁が発表した 2021 年の宿泊旅行統計調査によると、昨年 1 年間に県内で宿泊した人は 263 万 60 人泊で、前年に比べ▲2.0%の微減で、19 年比では▲47.6%の大幅なマイナスとなった。全国では約 3 億 1,497 万人泊で、20 年比▲5.0%となり、19 年比では▲47.1%の大幅減。
- ◆うち県内の外国人の延べ宿泊者数は 18,940 人泊で、20 年比▲68.4%、19 年比▲95.5%と、いずれも大幅減少となった。全国では約 421 万人泊で、20 年比▲79.3%、19 年比▲96.4%と、ともに大幅マイナス。
- ◆県内の宿泊施設のタイプ別客室稼働率をみると、ビジネスホテル（50.3%）が最も高く、以下、シティホテル（39.0%）、リゾートホテル（34.1%）、旅館（22.6%）などが続き、全体では 36.4%となり、前年比+1.7 ポイントの微増となるも、19 年比では▲17.3 ポイントと大幅なマイナスとなった。

（注）「宿泊旅行統計調査」の調査対象施設は、統計法第 27 条に規定する事業所母集団データベース（総務省）を基に、国土交通省観光庁で補正を加えた名簿から抽出した、全国のホテル、旅館、簡易宿所、会社・団体の宿泊所などの宿泊施設で、調査施設は従業者数に応じて以下の通り。

- ・従業者数 10 人以上の事業所：全数（悉皆）調査
 - ・従業者数 5 人～9 人の事業所：1/3 を無作為に抽出してサンプル調査
 - ・従業者数 0 人～4 人の事業所：1/9 を無作為に抽出してサンプル調査
- 集計結果は、全国のすべての宿泊施設における延べ宿泊者数等の推計値。

都道府県別延べ宿泊者数(令和3年1月～12月(速報値))と2019年比及び前年比

(単位:人泊)			
施設所在地	延べ宿泊者数	2019年比	前年比
全国	314,959,640	-47.1%	-5.0%
北海道	19,361,440	-47.6%	-9.7%
青森県	3,559,350	-22.7%	+7.4%
岩手県	4,549,830	-27.5%	+5.5%
宮城県	6,432,490	-41.2%	-2.1%
秋田県	2,540,630	-30.5%	-0.2%
山形県	3,440,830	-38.2%	-2.1%
福島県	8,512,030	-32.8%	-10.7%
茨城県	4,183,760	-33.6%	-3.7%
栃木県	6,770,210	-29.2%	+4.5%
群馬県	5,015,470	-42.0%	-11.0%
埼玉県	3,490,280	-35.8%	+0.0%
千葉県	14,054,930	-51.9%	-0.5%
東京都	36,566,160	-53.7%	-3.2%
神奈川県	14,815,440	-38.0%	-2.1%
新潟県	6,703,070	-38.7%	-3.8%
富山県	2,482,510	-34.8%	+11.4%
石川県	4,422,710	-51.9%	-15.0%
福井県	2,355,980	-43.1%	-8.1%
山梨県	4,680,490	-48.4%	+7.3%
長野県	10,563,030	-41.5%	-6.0%
岐阜県	3,821,690	-47.7%	-15.1%
静岡県	14,002,780	-40.2%	-2.5%
愛知県	11,716,550	-39.4%	+5.9%
三重県	5,045,210	-41.3%	-0.5%
滋賀県	2,630,060	-47.6%	-2.0%
京都府	11,769,700	-61.7%	-15.3%
大阪府	19,121,750	-61.8%	-8.1%
兵庫県	8,811,510	-38.9%	-1.8%
奈良県	1,547,340	-43.2%	+4.6%
和歌山県	3,669,080	-31.1%	+8.1%
鳥取県	2,159,920	-25.2%	+1.9%
島根県	2,710,810	-25.6%	+10.6%
岡山県	3,522,030	-37.8%	-6.7%
広島県	5,806,200	-50.1%	-13.9%
山口県	3,231,610	-14.1%	+3.8%
徳島県	1,511,340	-41.2%	+4.3%
香川県	2,173,220	-53.4%	-14.1%
愛媛県	2,574,520	-41.3%	-14.1%
高知県	1,912,090	-34.1%	-2.6%
福岡県	9,875,950	-51.6%	-6.8%
佐賀県	1,541,430	-45.0%	-15.5%
長崎県	4,570,730	-36.9%	-0.3%
熊本県	4,687,570	-38.6%	-0.9%
大分県	4,287,570	-45.7%	-11.8%
宮崎県	2,801,530	-35.2%	-8.8%
鹿児島県	5,101,270	-39.0%	-0.5%
沖縄県	10,864,500	-66.9%	-21.2%

※ 2019年比及び前年比は、確定値との比較である。

都道府県別外国人延べ宿泊者数(令和3年1月～12月(速報値))と2019年比及び前年比

施設所在地	延べ宿泊者数	(単位:人泊)	
		2019年比	前年比
全国	4,211,860	-96.4%	-79.3%
北海道	64,840	-99.3%	-96.8%
青森県	16,560	-95.4%	-78.9%
岩手県	17,810	-94.6%	-79.7%
宮城県	58,900	-89.5%	-55.1%
秋田県	8,110	-94.2%	-68.0%
山形県	16,660	-92.9%	-80.9%
福島県	27,400	-87.2%	-68.8%
茨城県	24,370	-88.6%	-53.6%
栃木県	24,130	-93.2%	-61.5%
群馬県	16,510	-94.4%	-76.6%
埼玉県	26,680	-87.6%	-33.2%
千葉県	607,640	-87.3%	-46.8%
東京都	1,429,700	-95.1%	-71.4%
神奈川県	247,870	-92.4%	-58.3%
新潟県	29,640	-93.6%	-88.4%
富山県	12,320	-96.6%	-75.7%
石川県	14,410	-98.5%	-92.4%
福井県	9,690	-89.9%	-57.1%
山梨県	25,780	-98.7%	-92.8%
長野県	61,300	-96.1%	-88.4%
岐阜県	32,650	-98.0%	-88.7%
静岡県	97,470	-96.1%	-63.5%
愛知県	111,950	-96.9%	-83.0%
三重県	16,750	-95.7%	-71.4%
滋賀県	18,940	-95.5%	-68.4%
京都府	104,360	-99.1%	-93.9%
大阪府	325,760	-98.2%	-89.9%
兵庫県	54,520	-96.0%	-69.7%
奈良県	6,190	-98.6%	-89.1%
和歌山県	9,460	-98.6%	-86.3%
鳥取県	9,930	-94.6%	-71.1%
島根県	11,820	-88.6%	-11.1%
岡山県	21,380	-95.6%	-71.2%
広島県	45,620	-96.5%	-73.0%
山口県	19,510	-81.3%	-38.1%
徳島県	9,360	-93.0%	-53.3%
香川県	13,670	-98.2%	-82.9%
愛媛県	36,070	-83.3%	-37.6%
高知県	4,670	-95.1%	-72.5%
福岡県	115,200	-97.3%	-81.5%
佐賀県	7,280	-98.0%	-82.8%
長崎県	72,420	-90.4%	-51.2%
熊本県	37,630	-96.0%	-73.1%
大分県	25,410	-97.9%	-84.3%
宮崎県	8,450	-97.4%	-84.0%
鹿児島県	15,490	-98.2%	-87.2%
沖縄県	238,910	-96.9%	-77.6%

※ 2019年比及び前年比は、確定値との比較である。

一都道府県別宿泊施設タイプ別客室稼働率(令和3年1月～12月(速報値))一

	全体				旅館	リゾート ホテル	ビジネス ホテル	シティ ホテル	簡易宿所
	2019年 差	前年差	2019年 差	前年差					
全国	34.5	-	-28.2	+0.2	22.7	-	27.9	-	16.9
北海道	33.1	39	-32.2	-1.4	24.5	18	18.8	43	32.3
青森県	45.3	3	-11.3	+6.2	23.9	20	19.7	41	58.3
岩手県	43.2	5	-12.5	+2.9	29.2	3	29.4	22	55.4
宮城県	39.4	10	-18.1	+0.5	25.8	13	23.6	34	48.5
秋田県	39.4	10	-13.1	+8.2	29.3	2	32.4	14	49.8
山形県	35.7	27	-15.5	+1.9	23.0	27	23.9	33	49.8
福島県	39.3	12	-12.5	-2.6	23.2	24	27.9	28	57.5
茨城県	41.3	8	-18.2	-1.1	18.4	40	36.9	8	50.1
栃木県	36.8	19	-13.9	+2.2	27.2	8	39.5	17	51.8
群馬県	34.6	34	-19.5	-0.1	26.8	9	22.9	35	58.3
埼玉県	43.6	4	-26.6	-1.2	21.0	33	28.1	27	48.7
千葉県	36.5	20	-34.1	±0.0	25.2	15	37.9	7	42.4
東京都	35.7	27	-43.8	+2.1	23.2	24	16.2	45	42.0
神奈川県	42.3	6	-28.1	-0.5	24.1	19	40.2	5	51.4
新潟県	33.3	37	-11.0	+2.8	20.3	35	16.2	45	56.3
富山県	34.9	32	-17.5	+4.9	22.7	29	18.7	44	41.8
石川県	31.4	41	-28.4	-3.0	24.4	17	26.4	31	38.8
福井県	36.4	21	-14.5	+0.7	19.5	39	40.4	4	59.8
山梨県	26.4	45	-21.1	+3.9	16.2	45	28.2	26	51.3
長野県	24.6	47	-14.6	+0.4	14.9	46	22.4	37	53.6
岐阜県	32.9	40	-25.1	-2.8	19.8	38	21.9	39	55.6
静岡県	35.6	30	-23.5	-2.4	27.8	6	29.9	20	52.4
愛知県	38.9	14	-29.9	+2.1	20.2	36	30.2	19	43.8
三重県	36.4	21	-18.6	+0.1	23.7	23	28.9	24	48.7
滋賀県	36.4	21	-17.3	+1.7	22.6	30	34.1	11	50.3
京都府	25.5	46	-40.8	-2.1	17.0	44	21.1	40	33.4
大阪府	27.3	42	-51.7	-0.5	17.7	42	32.7	12	27.7
兵庫県	35.6	30	-21.1	-0.5	21.1	32	34.9	10	46.4
奈良県	26.8	43	-17.4	+2.1	18.1	41	44.4	1	35.4
和歌山県	36.1	26	-10.4	+3.9	27.7	7	35.4	9	55.1
鳥取県	40.7	9	-11.9	+1.5	28.7	4	22.8	36	52.6
島根県	49.9	1	-5.4	+7.1	35.1	1	38.9	6	62.1
岡山県	37.9	16	-24.0	-1.2	20.9	34	8.3	47	52.2
広島県	37.6	17	-31.7	-3.2	22.8	28	32.0	15	45.8
山口県	48.1	2	-6.7	+3.0	28.2	5	49.8	3	58.7
徳島県	38.1	15	-13.9	+6.8	24.2	18	42.7	2	53.6
香川県	34.7	33	-24.6	-0.6	23.8	21	28.3	25	46.8
愛媛県	36.4	21	-19.7	-2.8	21.7	31	32.6	13	48.7
高知県	33.7	35	-17.4	-0.2	23.8	21	31.0	16	48.3
福岡県	33.7	35	-38.0	-2.2	17.2	43	19.4	42	36.3
佐賀県	39.3	12	-18.7	+5.2	26.5	12	39.5	17	55.6
長崎県	36.3	25	-18.8	+1.7	20.1	37	29.3	23	50.7
熊本県	37.0	18	-23.7	+1.6	26.8	9	22.0	38	50.7
大分県	33.3	37	-21.1	-1.7	23.2	24	25.7	32	45.5
宮崎県	41.7	7	-13.4	+2.5	26.6	11	28.8	30	53.5
鹿児島県	35.7	27	-20.3	±0.0	25.6	14	29.7	21	45.2
沖縄県	26.5	44	-38.2	-3.7	11.5	47	27.3	29	32.8

※宿泊施設タイプ別に見たとき、客室稼働率が最も大きかった都道府県を全量色にしている。

注1) 令和3年年間値(速報値)は、令和3年1月～12月分の宿泊旅行統計調査について、各月毎に回収された有効な調査票を基に算出したものである。したがって、当資料の数値は、6月30日公表予定の「宿泊旅行統計調査(令和3年年間値(速報値))」で変更となる可能性がある。

注2) 2019年差及び前年差は、確定値との差分である。(2019年比及び前年比ではない。)

【2021 年休廃業・解散企業の動向調査結果】

(株)東京商工リサーチ・滋賀支店まとめ

—休廃業企業数は過去 3 番目の高水準で、
代表者年齢は 60 歳以上が 85%を占める—

※東京商工リサーチが保有する企業データベースから、「休廃業・解散」が判明した企業を抽出したもの。「休廃業・解散」は、倒産（法的整理、私的整理）以外で、事業活動を停止した企業と定義。

◆2021 年の県内の「休廃業・解散」企業（以下、休廃業企業）は、336 件で、過去最多だった 20 年（372 件）から約 1 割減少した（前年比▲9.6%）。しかし、21 年の休廃業は、統計を開始した 2000 年以降、20 年、12 年（358 件）に次ぐ、3 番目の高水準となり、倒産の 6 倍以上の企業が休廃業している。

◆コロナ禍での政府や自治体、金融機関の資金繰り支援で、21 年の企業倒産は 52 件と過去 30 年で最も少ない件数となった。こうした支援策が今後の事業継続の判断を先送りし、倒産や休廃業の減少につながった可能性がある。倒産・休廃業企業の増加を防ぐためにも事業再構築支援制度や事業承継税制の適用条件緩和などの柔軟な対応が今後不可欠になってくると思われる。

◆産業別では、10 産業のうち製造業、不動産業、運輸業を除く 7 産業で減少した。最も多かったのは、飲食業や宿泊業、非営利的団体などを含むサービス業他の 120 件（構成比 35.7%、前年比▲1.6%）だった。以下、建設業 72 件（同 21.4%、同▲18.1%）、製造業 36 件（同 10.7%、同+9.0%）と続く。



休廃業・解散 産業別

産業別	2021年			2020年		
	件数	構成比	前年比	件数	構成比	前年比
農・林・漁・鉱業	3	0.9%	▲66.67%	9	2.4%	200.00%
建設業	72	21.4%	▲18.18%	88	23.7%	49.15%
製造業	36	10.7%	9.09%	33	8.9%	13.79%
卸売業	30	8.9%	▲18.92%	37	9.9%	105.56%
小売業	29	8.6%	▲25.64%	39	10.5%	25.01%
金融・保険業	3	0.9%	▲40.00%	5	1.3%	150.00%
不動産業	28	8.3%	16.67%	24	6.5%	200.00%
運輸業	5	1.5%	150.00%	2	0.5%	▲60.00%
情報通信業	10	3.0%	▲23.08%	13	3.5%	85.71%
サービス業他	120	35.7%	▲1.64%	122	32.8%	67.12%

◆業歴 10～20 年未満が最多

- 業歴別の構成比は、最多は 10 年以上 20 年未満の 22.9%、次いで、30 年以上 40 年未満の 16.4%。業歴 20 年未満で廃業する企業が 50.6%に上った。負債が拡大する前に廃業に踏み切る企業が多い傾向にある。
- 50 年以上の老舗企業の割合は 10.9%と低水準にとどまったが、50 年以上 100 年未満が前年より 2.1 ポイント増加するなど、業歴の長い企業の休廃業が僅かに増加しており、今後もこの傾向を辿っていくのか注目される。

休廃業・解散 業歴別構成比

業歴	2021年	2020年	2019年	2018年	2017年	2016年	2015年	2014年	2013年	2012年
100年以上	0.34%	0.00%	0.00%	0.00%	0.43%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
50～99年	10.62%	8.58%	9.26%	12.13%	5.60%	5.83%	6.49%	5.19%	6.22%	5.99%
40～49年	6.18%	7.59%	7.73%	9.21%	6.03%	9.42%	6.87%	9.74%	9.84%	8.76%
30～39年	16.44%	15.51%	13.40%	16.74%	10.34%	10.76%	9.54%	13.64%	10.36%	8.76%
20～29年	15.75%	16.83%	20.10%	19.25%	18.97%	21.97%	19.08%	20.78%	17.62%	19.35%
10～19年	22.95%	24.75%	25.77%	21.34%	25.86%	21.52%	25.57%	16.23%	21.24%	21.66%
5～9年	16.10%	16.17%	15.46%	13.39%	21.98%	18.39%	19.47%	18.18%	18.65%	11.52%
5年未満	11.64%	10.56%	8.25%	7.95%	10.78%	12.11%	12.98%	16.23%	16.06%	23.96%
合計	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%

◆代表者年齢が 60 代以上の構成比は 85%を占める

- 休廃業企業の代表者の年齢別（判明分）は、70 代が最も多く 40.8%を占めた。以下、60 代の 22.5%、80 代以上の 21.6%と続き、60 代以上が 85.0%を占めた。60 代以上の構成比は前年より 3.4 ポイント減少したが、それでも依然として大部分を占める。
- 承継支援への取り組み強化もあり徐々に事業承継が進みつつある。だが、70 歳以上になると事業継承への時間的制約や、事業譲渡先が見つからないなどの理由で廃業以外の選択を失っている恐れがある。

休廃業・解散 代表者の年代別構成比

年	2021年	2020年	2019年	2018年	2017年	2016年	2015年	2014年	2013年	2012年
20代以下	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
30代	0.83%	0.00%	0.00%	1.30%	0.83%	0.85%	0.71%	2.20%	1.19%	2.06%
40代	3.33%	4.76%	8.16%	1.95%	5.03%	5.99%	4.29%	4.40%	2.38%	7.00%
50代	10.93%	8.80%	8.16%	7.79%	8.81%	10.26%	9.29%	7.69%	7.14%	12.35%
60代	22.50%	24.49%	23.47%	34.42%	27.04%	39.32%	36.43%	38.46%	38.10%	39.92%
70代	40.83%	46.26%	42.86%	39.61%	45.28%	33.33%	36.43%	41.78%	41.67%	32.51%
80代以上	21.67%	17.69%	17.35%	14.94%	13.21%	10.26%	12.86%	5.49%	9.52%	6.17%
合計	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%

◆大津市が 21 年連続最多

- 大津市は 80 件で、集計開始以来 21 年連続で最多となり、次いで東近江市の 35 件、彦根市の 30 件と続いた。大半の市郡で減少しているが、近江八幡市、野洲市、湖南市、東近江市、蒲生郡で増加。そのうち、東近江市が 9 件増加するなど、休廃業数が最も多かった。一方で、甲賀市が前年より 10 件減少し、最も減少数が多かった。

休廃業・解散企業 市区郡別

市区郡	2021	2020	2019	2018	2017	2016	2015	2014	2013	2012
大津市	80	87	62	62	88	65	103	56	61	91
彦根市	30	37	14	25	24	18	25	12	22	25
長浜市	29	32	20	31	31	22	31	21	16	35
近江八幡市	21	20	10	21	23	15	15	10	13	23
草津市	29	29	26	27	39	22	24	12	23	26
守山市	14	21	13	17	14	21	15	12	9	12
栗東市	14	21	9	21	14	16	13	9	8	14
甲賀市	17	27	8	17	18	17	17	12	12	20
野洲市	16	13	6	11	5	6	12	6	7	13
湖南市	15	14	14	15	9	6	15	6	10	14
高島市	15	15	10	12	14	16	13	13	5	15
東近江市	35	26	25	29	25	18	22	18	19	40
米原市	9	12	7	5	3	6	9	7	7	10
栗太郡	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
野洲郡	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
蒲生郡	9	7	5	9	5	3	8	2	12	7
神崎郡	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
愛知郡	2	4	5	4	7	3	5	2	4	4
犬上郡	1	7	1	4	7	7	5	5	4	9

【「2021 年人口動態統計速報」より】

一県内出生数の対前年増減率▲2.5%で全国 10 位、
県内婚姻件数は同▲1.4%で全国 3 位一

◆出生率

- 厚生労働省の発表によると、2021 年の全国の出生数は、84 万 2,897 人で、前年から 29,786 人減少した。(▲3.4%)
- 都道府県別に対前年増減率をみると、香川県（前年比+0.5%）が唯一のプラスで、次いで高知県（同▲0.5%）、鹿児島県（同▲0.8%）、三重県（同▲1.3%）、愛媛県（同▲1.4%）となった。滋賀県は同▲2.5%で全国 10 位。

都道府県別の出生数（対前年増減率によるランキング）

都道府県	2021年(人)	2020年(人)	増減数(人)	増減率(%)	順位
全国	842,897	872,683	▲29,786	▲3.4	
香川県	6,535	6,501	▲34	▲0.5	1
高知県	4,275	4,296	▲21	▲0.5	2
鹿児島県	12,348	12,445	▲97	▲0.8	3
三重県	11,854	12,009	▲155	▲1.3	4
愛媛県	8,582	8,700	▲118	▲1.4	5
奈良県	8,109	8,232	▲123	▲1.5	6
福井県	5,537	5,629	▲92	▲1.6	7
島根県	4,707	4,804	▲97	▲2.0	8
熊本県	13,620	13,947	▲327	▲2.3	9
滋賀県	10,598	10,867	▲269	▲2.5	10
沖縄県	15,123	15,508	▲385	▲2.5	10
愛知県	56,208	57,700	▲1,492	▲2.6	12
北海道	29,760	30,554	▲794	▲2.6	12
宮城県	8,110	8,331	▲221	▲2.7	14
岐阜県	12,713	13,074	▲361	▲2.8	15
栃木県	12,042	12,400	▲358	▲2.9	16
徳島県	4,613	4,751	▲138	▲2.9	16
鳥取県	3,947	4,067	▲120	▲3.0	18
大阪府	61,402	63,277	▲1,875	▲3.0	18
兵庫県	37,121	38,264	▲1,143	▲3.0	18
神奈川県	59,322	61,160	▲1,838	▲3.0	18
佐賀県	6,189	6,389	▲200	▲3.1	22
静岡県	23,086	23,858	▲772	▲3.2	23
富山県	6,468	6,686	▲218	▲3.3	24
大分県	7,741	8,024	▲283	▲3.5	25
群馬県	12,131	12,601	▲470	▲3.7	26
岡山県	13,615	14,143	▲528	▲3.7	26
山口県	8,503	8,833	▲330	▲3.7	26
福岡県	38,594	40,107	▲1,513	▲3.8	29
長崎県	9,529	9,906	▲377	▲3.8	29
千葉県	39,458	41,023	▲1,565	▲3.8	29
新潟県	13,256	13,783	▲527	▲3.8	29
京都府	16,567	17,255	▲688	▲4.0	33
埼玉県	46,875	48,823	▲1,948	▲4.0	33
東京都	96,045	100,173	▲4,128	▲4.1	35
長野県	13,233	13,823	▲590	▲4.3	36
広島県	19,376	20,243	▲867	▲4.3	37
和歌山県	5,818	6,085	▲267	▲4.4	38
岩手県	6,757	7,085	▲328	▲4.6	39
茨城県	17,271	18,137	▲866	▲4.8	40
宮城県	14,070	14,797	▲727	▲4.9	41
石川県	7,640	8,050	▲410	▲5.1	42
秋田県	4,679	4,931	▲252	▲5.1	42
山梨県	5,216	5,506	▲290	▲5.3	44
青森県	6,874	7,320	▲446	▲6.1	45
山形県	6,215	6,624	▲409	▲6.2	46
福島県	11,165	11,962	▲797	▲6.7	47

注：前年の数値も速報値。都道府県別の表章は届出地による。

◆婚姻件数

- 2021 年の全国の婚姻件数は、51 万 4,242 組で、前年から 23,341 組減少(▲4.3%)した。
- 都道府県別に対前年増減率をみると、山口県（前年比▲0.6%）が最も高く、次いで神奈川県（同▲1.0%）、滋賀県（同▲1.4%）、佐賀県（同▲1.7%）、島根県（同▲1.9%）となり、すべての都道府県で減少となった。滋賀県は全国で 3 番目に減少率が低い。

都道府県別の婚姻件数（対前年増減率によるランキング）

都道府県	2021年(人)	2020年(人)	増減数(人)	増減率(%)	順位
全国	514,242	537,583	▲23,341	▲4.3	
山口県	4,849	4,877	▲28	▲0.6	1
神奈川県	38,988	39,371	▲383	▲1.0	2
滋賀県	5,708	5,789	▲81	▲1.4	3
佐賀県	3,082	3,135	▲53	▲1.7	4
島根県	2,472	2,520	▲48	▲1.9	5
香川県	3,766	3,847	▲81	▲2.1	6
埼玉県	27,983	28,600	▲617	▲2.2	7
静岡県	13,781	14,101	▲320	▲2.3	8
栃木県	7,201	7,376	▲175	▲2.4	9
群馬県	7,004	7,178	▲174	▲2.4	9
千葉県	24,006	24,638	▲632	▲2.6	11
奈良県	4,547	4,671	▲124	▲2.7	12
福岡県	22,663	23,360	▲697	▲3.0	13
宮城県	8,880	9,173	▲293	▲3.2	14
秋田県	2,650	2,743	▲93	▲3.4	15
熊本県	6,772	7,034	▲262	▲3.7	16
山形県	3,435	3,575	▲140	▲3.9	17
富山県	3,635	3,786	▲151	▲4.0	18
長崎県	4,787	4,988	▲201	▲4.0	18
石川県	4,323	4,509	▲186	▲4.1	20
鳥取県	1,995	2,081	▲86	▲4.1	20
茨城県	10,118	10,568	▲450	▲4.3	22
愛知県	34,049	35,617	▲1,568	▲4.4	23
長野県	7,684	8,050	▲366	▲4.5	24
高知県	2,389	2,504	▲115	▲4.6	25
鹿児島県	6,059	6,353	▲294	▲4.6	25
岐阜県	6,871	7,205	▲334	▲4.6	25
兵庫県	21,609	22,680	▲1,071	▲4.7	28
広島県	11,325	11,902	▲577	▲4.8	29
大阪府	39,946	41,992	▲2,046	▲4.9	30
福島県	6,361	6,692	▲331	▲4.9	30
三重県	6,666	7,018	▲352	▲5.0	32
岡山県	7,520	7,936	▲416	▲5.2	33
徳島県	2,491	2,634	▲143	▲5.4	34
大分県	4,231	4,479	▲248	▲5.5	35
福井県	2,872	3,042	▲170	▲5.6	36
岩手県	3,748	3,970	▲222	▲5.6	36
沖縄県	7,909	8,391	▲482	▲5.7	38
青森県	3,820	4,066	▲246	▲6.1	39
宮城県	3,960	4,224	▲264	▲6.3	40
東京都	74,052	79,037	▲4,985	▲6.3	40
山梨県	3,018	3,235	▲217	▲6.7	42
新潟県	7,177	7,696	▲519	▲6.7	42
京都府	10,190	10,985	▲795	▲7.2	44
和歌山県	3,281	3,543	▲262	▲7.4	45
北海道	19,742	21,363	▲1,621	▲7.6	46
愛媛県	4,627	5,049	▲422	▲8.4	47

注：前年の数値も速報値。都道府県別の表章は届出地による。

《ご参考①：新型コロナウイルス関連の主な出来事》

新型コロナウイルス関連の主な出来事（2021年1月から）

滋賀県内		全国	
年・月・日	主な出来事	年・月・日	主な出来事
21・1・5	「コロナとのつきあい方滋賀プラン」におけるステージを注意ステージ（ステージ2）から警戒ステージ（ステージ3）に引き上げ	21・1・7	4都県(東京、埼玉、千葉、神奈川)を対象に緊急事態宣言を発出
		1・13	新たに7府県(大阪、兵庫、京都、愛知、岐阜、福岡、栃木)にも緊急事態宣言を発出、合わせて11都府県に
2・26	「コロナとのつきあい方滋賀プラン」におけるステージを警戒ステージ（ステージ3）から注意ステージ（ステージ2）に引き下げ	2・28	7府県(大阪、兵庫、京都、愛知、岐阜、福岡、栃木)に発出されていた緊急事態宣言が解除
3・1	滋賀県が「Go To イート」のプレミアム付き食事券の新規販売を再開	3・21	令和3年1月に発出された緊急事態宣言が2か月半ぶりに全面解除
		4・5	緊急事態宣言に準じた「まん延防止等重点措置」が大阪、兵庫および宮城の3府県で初めて適用開始
4・15	「コロナとのつきあい方滋賀プラン」におけるステージを注意ステージ（ステージ2）から警戒ステージ（ステージ3）に引き上げ	4・12	まん延防止等重点措置を東京、京都および沖縄に適用開始 新型コロナウイルスワクチンの高齢者向け接種が全国で順次開始
4・26	滋賀県独自の「医療体制非常事態」を宣言	4・25	4都府県(東京、大阪、京都および兵庫)を対象に緊急事態宣言を発出
		5・12	4都府県に発出していた緊急事態宣言の期限を5月末までに延長し、新たに愛知および福岡に発出
		5・16	緊急事態宣言を北海道、岡山および広島に発出
		5・23	緊急事態宣言を沖縄に発出
		6・1	9都道府県に発出していた緊急事態宣言の期限を5月末から6月20日までに延長
		6・8	ワクチンの接種を職場や大学単位で行う「職場接種」の受付が全国で開始
6・18	4月26日からの「医療体制非常事態」を脱したと宣言	6・20	緊急事態宣言について、沖縄を除く9都道府県で解除。
		6・21	「職場接種」が全国各地で本格的に開始
7・7	県民向けのキャンペーン「今こそ滋賀を旅しよう！」の宿泊補助券等の販売を再開	7・12	東京に4度目の緊急事態宣言を発出、沖縄は8月22日まで延長へ
		7・23	東京オリンピックが開幕、ほとんどの競技が無観客に
8・6	「コロナとのつきあい方滋賀プラン」の判断指標を警戒ステージ（ステージ3）から特別警戒ステージ（ステージ4）に引き上げ		
8・8	まん延防止等重点措置の適用地域に滋賀県等8県を追加	8・8	まん延防止等重点措置の適用地域に滋賀県等8県を追加
		8・18	まん延防止等重点措置の期限を8月末から9月12日までに延期
		8・20	京都、兵庫等7府県に緊急事態宣言を発出
8・27	滋賀県等8道県に緊急事態宣言を発出	8・27	滋賀県等8道県に緊急事態宣言を発出

新型コロナウイルス関連の主な出来事（続き）

滋賀県内		全国	
年・月・日	主な出来事	年・月・日	主な出来事
		9・9	緊急事態宣言の期限を9月12日までから9月末までに延長
9・24	「コロナとのつきあい方滋賀プラン」の判断指標を特別警戒ステージ（ステージ4）から警戒ステージ（ステージ3）に引き下げ	9・30	全国各地に発出されている緊急事態宣言とまん延防止等重点措置を全面解除
10・7	「コロナとのつきあい方滋賀プラン」の判断指標を警戒ステージ（ステージ3）から注意ステージ（ステージ2）に引き下げ		
10・29	「コロナとのつきあい方滋賀プラン」の判断指標を注意ステージ（ステージ2）から滋賀らしい生活三方よしステージ（ステージ1）に引き下げ		
11・23	県内における新型コロナウイルスの新規感染者が約1年4か月ぶりに3日連続でゼロとなった	11・30	新たな変異株「オミクロン株」の感染拡大に備え、外国人の新規入国を原則停止
12・1	県内で初めてオミクロン株の感染者が確認された		
12・24	無症状の県民向けの無料PCR検査を開始		
		22・1・1	政府、オミクロン株に最大限警戒。無料検査や病床確保など整備へ
		1・9	沖縄・山口・広島3県に「まん延防止措置」適用、1月末まで
		1・19	政府「まん延防止措置」13都県を追加決定。2022年1月21日から2月13日
		1・22	新型コロナの国内新規感染者、初の5万人超え
		1・25	「まん延防止」18道府県追加。沖縄、山口、広島は延長を政府決定
		1・28	岸田首相、濃厚接触者の待機期間を10日間から7日間に短縮
		2・1	ワクチン3回目接種、高齢者への接種本格化。「交互接種」課題に
		2・3	政府、「まん延防止」和歌山県の追加を決定、今月5日～27日
		2・10	「まん延防止」、13都県が来月6日まで延長。高知も12日から適用
		2・18	政府、「まん延防止等重点措置」、17道府県の延長と5県の解除を決定
		2・21	「まん延防止等重点措置」5県で解除

（注）赤字は「緊急事態宣言」などの発出、解除。

（出所）滋賀県統計課「統計調査からみた新型コロナウイルスの県民生活等への影響」およびNHK「特設サイト・新型コロナウイルス時系列ニュース」から作成。

月例経済報告

令和4年2月

総論

（我が国経済の基調判断）

景気は、持ち直しの動きが続いているものの、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が残る中で、一部に弱さがみられる。

- ・個人消費は、このところ持ち直しに足踏みがみられる。
- ・設備投資は、持ち直しの動きがみられる。
- ・輸出は、おおむね横ばいとなっている。
- ・生産は、持ち直しの動きがみられる。
- ・企業収益は、感染症の影響が残る中で、非製造業の一部に弱さがみられるものの、持ち直している。企業の業況判断は、持ち直しの動きがみられる。
- ・雇用情勢は、感染症の影響が残る中で、引き続き弱い動きとなっているものの、求人等に持ち直しの動きもみられる。
- ・消費者物価は、底堅さがみられる。

先行きについては、感染対策に万全を期し、経済社会活動を継続していく中で、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、感染拡大による影響や供給面での制約、原材料価格の動向による下振れリスクに十分注意する必要がある。また、金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。

（政策の基本的態度）

政府は、東日本大震災からの復興・創生、激甚化・頻発化する災害への対応に取り組む。デフレからの脱却に向けて、大胆な金融政策、機動的な財政政策、成長戦略の推進に努める。

新型コロナウイルス感染症に対しては、2月10日に、まん延防止等重点措置を13都県で延長し、1県に追加適用することを決定するなど、36都道府県を対象に同措置を実施している。また、オミクロン株の特性を踏まえた、メリハリのきいた対策を更に強化する。学校や保育所、高齢者施設等における感染防止策の強化、臨時の医療施設等の整備、1日100万回目標を踏まえたワクチン3回目接種の着実な加速などについて実行していくなど、経済社会活動を極力継続できる環境を作り、安全・安心を確保していく。水際対策については、緩和に向けた検討を進めていく。

さらに、景気下振れリスクに十分に注意しつつ、足元の経済の下支えを図るとともに、感染が再拡大している状況においても国民の暮らし、雇用や事業を守り抜き、経済の底割れを防ぐ。また、「新しい資本主義」を起動力とし、成長と分配の好循環を実現して、経済を自律的な成長軌道に乗せる。そのため、「コロナ克服・新時代開拓のための経済政策」（11月19日閣議決定）を具体化する令和3年度補正予算を迅速かつ適切に執行するとともに、令和4年度予算及び関連法案の早期成立に努める。また、原油価格が高騰している現状を踏まえ、国民生活や経済活動への影響を最小化すべく、機動的に対応していく。

日本銀行においては、中小企業等の資金繰り支援に万全を期するとともに、金融市場の安定を維持する観点から、金融緩和を継続する措置がとられている。日本銀行には、感染症の経済への影響を注視し、適切な金融政策運営を行い、経済・物価・金融情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する。

【参考】先月からの主要変更点

	1月月例	2月月例
基調判断	景気は、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が徐々に緩和される中で、このところ持ち直しの動きがみられる。 先行きについては、感染対策に万全を期し、経済社会活動を継続していく中で、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、感染拡大による影響や供給面での制約、原材料価格の動向による下振れリスクに十分注意する必要がある。また、金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。	景気は、持ち直しの動きが続いているものの、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が残る中で、一部に弱さがみられる。 先行きについては、感染対策に万全を期し、経済社会活動を継続していく中で、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、感染拡大による影響や供給面での制約、原材料価格の動向による下振れリスクに十分注意する必要がある。また、金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。
政策態度	政府は、東日本大震災からの復興・創生、激甚化・頻発化する災害への対応に取り組む。デフレからの脱却に向けて、大胆な金融政策、機動的な財政政策、成長戦略の推進に努める。 新型コロナウイルス感染症に対しては、3県を対象にまん延防止等重点措置を1月9日から1月31日まで実施することとしている。また、感染の再拡大を想定して確保した医療提供体制をしっかりと稼働させるとともに、水際対策の厳格化を維持しつつ、最悪の事態に備えるため、予防、検査、早期治療の枠組みを一層強化する。ワクチンについては、医療関係者や高齢者を対象とする3回目接種の開始をベースアップさせるとともに、3月以降は、一般向け接種も前倒しするなど、経済社会活動を極力継続できる環境を作り、安全・安心を確保していく。 さらに、景気下振れリスクに十分に注意しつつ、足元の経済の下支えを図るとともに、感染が再拡大している状況においても国民の暮らし、雇用や事業を守り抜き、経済の底割れを防ぐ。また、「新しい資本主義」を起動力とし、成長と分配の好循環を実現して、経済を自律的な成長軌道に乗せる。そのため、「コロナ克服・新時代開拓のための経済政策」（11月19日閣議決定）を具体化する令和3年度補正予算を迅速かつ適切に執行するとともに、令和4年度予算及び関連法案の早期成立に努める。 日本銀行においては、中小企業等の資金繰り支援に万全を期するとともに、金融市場の安定を維持する観点から、金融緩和を継続する措置がとられている。日本銀行には、感染症の経済への影響を注視し、適切な金融政策運営を行い、経済・物価・金融情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する。	政府は、東日本大震災からの復興・創生、激甚化・頻発化する災害への対応に取り組む。デフレからの脱却に向けて、大胆な金融政策、機動的な財政政策、成長戦略の推進に努める。 新型コロナウイルス感染症に対しては、2月10日に、まん延防止等重点措置を13都県で延長し、1県に追加適用することを決定するなど、36都道府県を対象に同措置を実施している。また、オミクロン株の特性を踏まえた、メリハリのきいた対策を更に強化する。学校や保育所、高齢者施設等における感染防止策の強化、臨時の医療施設等の整備、1日100万回目標を踏まえたワクチン3回目接種の着実な加速などについて実行していくなど、経済社会活動を極力継続できる環境を作り、安全・安心を確保していく。水際対策については、緩和に向けた検討を進めていく。 さらに、景気下振れリスクに十分に注意しつつ、足元の経済の下支えを図るとともに、感染が再拡大している状況においても国民の暮らし、雇用や事業を守り抜き、経済の底割れを防ぐ。また、「新しい資本主義」を起動力とし、成長と分配の好循環を実現して、経済を自律的な成長軌道に乗せる。そのため、「コロナ克服・新時代開拓のための経済政策」（11月19日閣議決定）を具体化する令和3年度補正予算を迅速かつ適切に執行するとともに、令和4年度予算及び関連法案の早期成立に努める。また、原油価格が高騰している現状を踏まえ、国民生活や経済活動への影響を最小化すべく、機動的に対応していく。 日本銀行においては、中小企業等の資金繰り支援に万全を期するとともに、金融市場の安定を維持する観点から、金融緩和を継続する措置がとられている。日本銀行には、感染症の経済への影響を注視し、適切な金融政策運営を行い、経済・物価・金融情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する。
個人消費	このところ持ち直している	このところ持ち直しに足踏みがみられる
設備投資	持ち直しに足踏みがみられる	持ち直しの動きがみられる
住宅建設	おおむね横ばいとなっている	このところ弱音が出ている
公共投資	高水準にあるものの、このところ弱音が出ている	高水準にあるものの、このところ弱音が出ている
輸出	おおむね横ばいとなっている	おおむね横ばいとなっている
輸入	弱音が出ている	弱音が出ている
貿易・サービス収支	赤字となっている	赤字となっている
生産	持ち直しの動きがみられる	持ち直しの動きがみられる
企業収益	感染症の影響が残る中で、非製造業の一部に弱さがみられるものの、持ち直している	感染症の影響が残る中で、非製造業の一部に弱さがみられるものの、持ち直している
業況判断	持ち直しの動きがみられる	持ち直しの動きがみられる
倒産件数	おおむね横ばいとなっている	おおむね横ばいとなっている
雇用情勢	感染症の影響が残る中で、引き続き弱い動きとなっているものの、求人等に持ち直しの動きもみられる	感染症の影響が残る中で、引き続き弱い動きとなっているものの、求人等に持ち直しの動きもみられる
国内企業物価	このところ上昇テンポが鈍化している	このところ緩やかに上昇している
消費者物価	底堅さがみられる	底堅さがみられる

（注）下線部は先月から変更した部分。

《ご参考③：京都府・滋賀県の景気動向》



2022年2月9日
日本銀行京都支店

管内金融経済概況

【総論】

京都府・滋賀県の景気は、新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、基調としては緩やかに持ち直している。

個人消費は、感染症拡大の影響から、持ち直しの動きが一服している。観光は、感染症拡大の影響から、持ち直しの動きが一服している。設備投資は、持ち直している。住宅投資は、堅調となっている。公共投資は、高水準で推移している。こうした中、生産は、供給制約の影響を受けつつも、基調としては緩やかに増加している。また、雇用・所得環境をみると、労働需給は弱い状態が続いているが、幾分改善している。雇用者所得は弱い状態が続いている。

今後については、緩和的な金融環境や政府等の各種経済対策の効果もあって、徐々に改善していくとみられる。こうした中、感染症の帰趨、供給制約の動向、政府等が打ち出している各種経済対策の効果、海外経済の動向、それらが管内経済に与える影響等に注視していく必要がある。

【前回からの変化】

総括判断	個人消費	観光	設備投資	住宅投資	公共投資	生産	雇用・所得
➡	➡	➡	➡	➡	➡	➡	➡

- ➡ 前回から改善度合いが強まっている、または悪化度合いが弱まっている。
- ➡ 前回から変化なし。
- ➡ 前回から改善度合いが弱まっている、または悪化度合いが強まっている。

財務省 近畿財務局
大津財務事務所

令和4年1月25日

滋賀県内経済情勢報告

(令和4年1月判断)

1. 総論

【総括判断】 「県内経済は、新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、持ち直している」

項 目	前回(令和3年10月判断)	今回(令和4年1月判断)	前回比較
総括判断	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるものの、持ち直している	新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、持ち直している	➡

(注) 令和4年1月判断は、前回3年10月判断以降、4年1月に入ってから足下の状況までを含めた期間で判断している。

(判断の要点)

新型コロナウイルス感染症の影響が続くなか、個人消費は、観光動向など一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復しつつある。生産活動は、化学などで上昇しており、回復しつつある。雇用情勢は、緩やかに持ち直しつつある。

【主な項目の判断】

項 目	前回(令和3年10月判断)	今回(令和4年1月判断)	前回比較
個人消費	一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復しつつある	一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復しつつある	➡
生産活動	回復しつつある	回復しつつある	➡
雇用情勢	厳しい状況にあるものの、緩やかに持ち直しつつある	緩やかに持ち直しつつある	➡
設備投資	3年度は前年度を上回る見込みとなっている	3年度は前年度を上回る見込みとなっている	➡
企業収益	3年度は増益見込みとなっている	3年度は増益見込みとなっている	➡

【先行き】

先行きについては、感染対策に万全を期し、経済社会活動を継続していく中で、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、持ち直しの動きが続くことが期待される。ただし、感染症による影響や供給面での制約、原材料価格の動向による下振れリスクに十分注意する必要がある。

《ご参考④：近畿の景気動向》

(2022. 3. 1：内閣府「地域経済動向」)

(8) 近 畿



近畿地域では、景気は新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が残る中で、持ち直しに足踏みがみられる。

- ・ 鉱工業生産は持ち直しに足踏みがみられる。
- ・ 個人消費はこのところ持ち直しに足踏みがみられる。
- ・ 雇用情勢は感染症の影響が残る中で、引き続き弱い動きとなっているものの、求人等に持ち直しの動きもみられる。

(注) 下線を付した箇所は、前回からの変更のあった箇所を表す（「」は上方に変更、「」は下方に変更）。

前回からの主要変更点

	前回（令和3年12月）	今回（令和4年3月）	
景況判断	新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が徐々に緩和されつつあるものの、持ち直しの動きに弱さがみられる	新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が残る中で、持ち直しに足踏みがみられる	↓
個人消費	一部に弱さが残るものの、持ち直しの動きがみられる	このところ持ち直しに足踏みがみられる	↓
雇用情勢	感染症の影響が残る中で、弱い動きとなっているものの、求人等の動きに底堅さもみられる	感染症の影響が残る中で、引き続き弱い動きとなっているものの、求人等に持ち直しの動きもみられる	↑

《当報告書のご利用についての注意事項》

- ・ 当報告書は情報提供のみを唯一の目的として作成されたものであり、何らかの金融商品の取引勧誘を目的としたものではありません。
- ・ 当報告書は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当行並びに当社はその正確性を保証するものではありません。内容は、予告なしに変更することがありますので、予めご了承ください。
- ・ また、本報告書は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。
- ・ なお、本報告書の内容に関するご照会には下記の担当者までご連絡ください。

照会先：(株)しがぎん経済文化センター（産業・市場調査部：志賀、高橋）

T E L：077-526-0005 E-mail：keizai@keibun.co.jp

以 上